

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第7期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	新日鉱ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	03-5573-5116
【事務連絡者氏名】	取締役(常務役員) 企画・管理グループ 管理・IR担当 杉内 清信
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高(百万円)	2,502,538	3,026,262	3,802,447	4,339,472	4,065,059
経常利益(は損失)(百万円)	148,055	188,722	224,236	192,026	67,433
当期純利益(は純損失)(百万円)	50,577	96,905	106,430	99,299	40,794
純資産額(百万円)	353,437	467,479	701,064	765,264	659,938
総資産額(百万円)	1,580,144	1,859,583	2,056,407	2,251,208	1,886,083
1株当たり純資産額(円)	416.98	551.36	671.56	735.22	612.44
1株当たり当期純利益金額(は純損失)(円)	63.84	113.87	117.98	107.14	44.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	113.84	117.91	107.06	-
自己資本比率(%)	22.4	25.1	30.3	30.3	30.1
自己資本利益率(%)	17.2	23.6	19.5	15.2	6.5
株価収益率(倍)	9.2	8.7	8.6	4.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	45,360	24,258	41,200	56,830	275,068
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	15,170	37,594	97,576	114,391	93,775
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	38,734	11,962	37,401	74,418	124,280
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	62,473	63,857	45,249	62,621	116,986
従業員数(人)	9,274	9,579	9,969	10,316	10,729
(外, 平均臨時雇用者数)	(3,574)	(4,086)	(4,408)	(4,229)	(4,073)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成17年3月期は潜在株式が存在しないため、また、平成21年3月期は潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載していません。

3. 純資産額の算定に当たり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第3期 平成17年3月	第4期 平成18年3月	第5期 平成19年3月	第6期 平成20年3月	第7期 平成21年3月
営業収益(百万円)	6,819	22,089	11,832	26,479	17,291
経常利益(百万円)	2,057	18,414	6,963	20,895	12,849
当期純利益(は純損失) (百万円)	30,032	25,846	15,651	19,693	14,525
資本金(百万円)	40,000	40,000	73,920	73,920	73,920
発行済株式総数(株)	848,462,002	848,462,002	928,462,002	928,462,002	928,462,002
純資産額(百万円)	276,777	300,823	360,391	356,535	351,883
総資産額(百万円)	331,653	471,851	488,058	691,444	628,818
1株当たり純資産額(円)	326.39	354.67	388.33	384.02	379.05
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	10 (-)	15 (-)	16 (8)	16 (8)	14 (8)
1株当たり当期純利益金額 (は純損失)(円)	38.07	30.30	17.34	21.23	15.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	30.29	17.33	21.22	15.65
自己資本比率(%)	83.5	63.8	73.8	51.5	55.9
自己資本利益率(%)	11.6	8.9	4.7	5.5	4.1
株価収益率(倍)	-	32.8	58.7	24.9	24.9
配当性向(%)	-	49.5	92.3	75.4	89.4
従業員数(人) (外,平均臨時雇用者数)	39	55 (9)	53 (11)	56 (11)	57 (10)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。

2. 第4期の1株当たり配当額15.00円は、創業100周年記念配当3.00円を含んでいます。

3. 第5期以降の1株当たり中間配当額は、会社法第459条第1項の規定に基づく中間期末日を基準日とする剰余金の配当です。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第3期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

5. 従業員数のうち平均臨時雇用者数は、第3期は臨時従業員の総数が従業員数の百分の十未満であるため、記載していません。

6. 純資産額の算定に当たり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2【沿革】

<創業～日本鉱業(株)>

明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鉱山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鉱業(株)設立
" 5年9月	佐賀製錬所（現 日鉱製錬(株)佐賀製錬所、大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業(株)に改称
" 4年4月	日本産業(株)の鉱山・製錬部門を分離・独立、日本鉱業(株)設立
" 8年9月	秋田県雄物川油田で出油に成功（同油田は昭和17年に帝国石油(株)（当時）へ譲渡）
" 34年11月	中条油業所（現 ジャパンエナジー石油開発(株)中条油業所、新潟県）天然ガス供給開始
" 36年6月	水島製油所（現 (株)ジャパンエナジー水島製油所、岡山県）操業開始
" 39年10月	倉見工場（現 日鉱金属(株)倉見工場、神奈川県）開設
" 40年8月	共同石油(株)を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ集約）
" 54年12月	東亜共石(株)の経営を譲り受け、知多石油(株)発足（昭和58年7月、同社から営業を譲り受け、同社名古屋製油所は日本鉱業(株)知多製油所（現 (株)ジャパンエナジー知多製油所）となる）
" 56年4月	日鉱グループ・フォイル(株)設立（平成11年7月、社名を(株)日鉱マテリアルズに変更）
" 60年5月	磯原工場（現 日鉱金属(株)磯原工場、茨城県）操業開始
" 63年11月	米国グループ社買収
平成4年5月	日鉱金属(株)設立

<(株)日鉱共石・(株)ジャパンエナジー、日鉱金属(株)>

平成4年11月	日鉱金属(株)：日本鉱業(株)から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門を承継し、営業開始
" 4年12月	(株)日鉱共石：日本鉱業(株)と共同石油(株)の合併により発足
" 5年12月	(株)日鉱共石：(株)ジャパンエナジーに改称。新社章及び石油事業分野における新ブランドネーム「JOM O」を使用開始
" 10年8月	日鉱金属(株)：東京証券取引所市場第一部に株式上場
" 11年7月	(株)ジャパンエナジー：磯原工場を(株)日鉱マテリアルズに譲渡（国内の電子材料生産体制を統合）
" 11年9月	日鉱金属(株)：L G - ニッコー・カップー(株)（平成17年3月、社名をL S - ニッコー・カップー(株)に変更）による日韓銅製錬合併事業を開始
" 11年12月	(株)ジャパンエナジー：鹿島石油(株)を子会社化
" 12年10月	日鉱金属(株)：三井金属鉱業(株)との銅製錬事業関連製品共同販売会社 パンパシフィック・カップー(株)を設立（平成15年4月、同社に原料調達及び生産機能を移管し（生産については製錬機能を有する両親会社に委託）、銅製錬事業一貫体制を構築）

<新日鉱ホールディングス(株)（新日鉱グループ体制）>

平成14年9月	(株)ジャパンエナジー及び日鉱金属(株)は、株式移転方式により、共同持株会社 新日鉱ホールディングス(株)を設立（(株)ジャパンエナジー及び日鉱金属(株)は当社の完全子会社化）
" 15年4月	(株)ジャパンエナジーをジャパンエナジー電子材料(株)に改称の上、石油事業を分割し、石油専業会社 (株)ジャパンエナジーを設立
" 15年10月	日鉱金属(株)から金属加工事業を分割し、同事業を承継する新会社 日鉱金属加工(株)を設立 ジャパンエナジー電子材料(株)の電子材料事業を(株)日鉱マテリアルズに集約（新日鉱ホールディングス(株)はジャパンエナジー電子材料(株)を吸収合併）
" 18年4月	日鉱金属(株)佐賀製錬所及び日立工場精銅工場の銅製錬・精製機能を日鉱製錬(株)へ分社化の上、パンパシフィック・カップー(株)に移管（日鉱金属(株)及び三井金属鉱業(株)の製錬機能をパンパシフィック・カップー(株)に統合）
" 18年4月	金属系3社を新会社 日鉱金属(株)に統合（日鉱金属(株)、(株)日鉱マテリアルズ及び日鉱金属加工(株)は、(株)日鉱マテリアルズを存続会社とし、合併・統合の上、同社の社名を日鉱金属(株)に変更）

3【事業の内容】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油（ジャパンエナジーグループ）、金属（日鉱金属グループ）及びその他（独立・機能会社グループ）から構成されています。

当連結会計年度の連結子会社は109社、持分法適用会社は13社です。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー、 ジャパンエナジー石油開発(株)、 鹿島石油(株)、鹿島アロマティックス(株)、 (株)JOMOネット、(株)JOMオリテールサービス、 日正汽船(株)、日本タンカー(株) 主要持分法適用会社 アブダビ石油(株)、合同石油開発(株)
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、金、銀、硫酸等の製造・販売 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理 銅箔、薄膜材料、精密圧延製品、精密加工製品等の製造・販売 金属事業に附帯関連する船舶運送・その他 	主要連結子会社 日鉱金属(株)、 ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、 日鉱探開(株)、バンパシフィック・カッパー(株)、 日鉱製錬(株)、日比共同製錬(株)、 日韓共同製錬(株)、日鉱環境(株)、 ニッコーメタルズ・フィリピン社、 グールド・エレクトロニクス社(ドイツ法人)、 ニッコーメタルズ・ユーエスエー社、 日鉱富士電子(株)、日鉱金属(蘇州)有限公司、 日鉱商事(株)、台湾日鑛金属股?有限公司、日本マリン(株) 主要持分法適用会社 ミネラ ロス ベランプレス社、 LS-ニッコー・カッパー(株)
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> チタンの製造・販売、エンジニアリング、電線の製造・販売、陸上運送、その他 資金調達等のグループ共通業務 	主要連結子会社 東邦チタニウム(株)、日陽エンジニアリング(株)、 新日鉱ファイナンス(株) 主要持分法適用会社 タツタ電線(株)、(株)丸運、 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS

(注) 1. 台湾日鑛材料股?有限公司は、平成20年4月、台湾日鑛商事股?有限公司及び台湾日本鑛業股?有限公司との合併により台湾日鑛金属股?有限公司となりました。

2. ニッコーマテリアルズ・フィリピン社は、平成20年4月、ニッコーメタルズ・フィリピン社に商号変更しました。

3. ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社は、平成20年6月、ニッコーメタルズ・ユーエスエー社に商号変更しました。

4. セントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、平成20年4月、当社保有株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社になりました。

5. 東邦チタニウム株式会社は、平成20年6月の定時株主総会において、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることになったため、持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

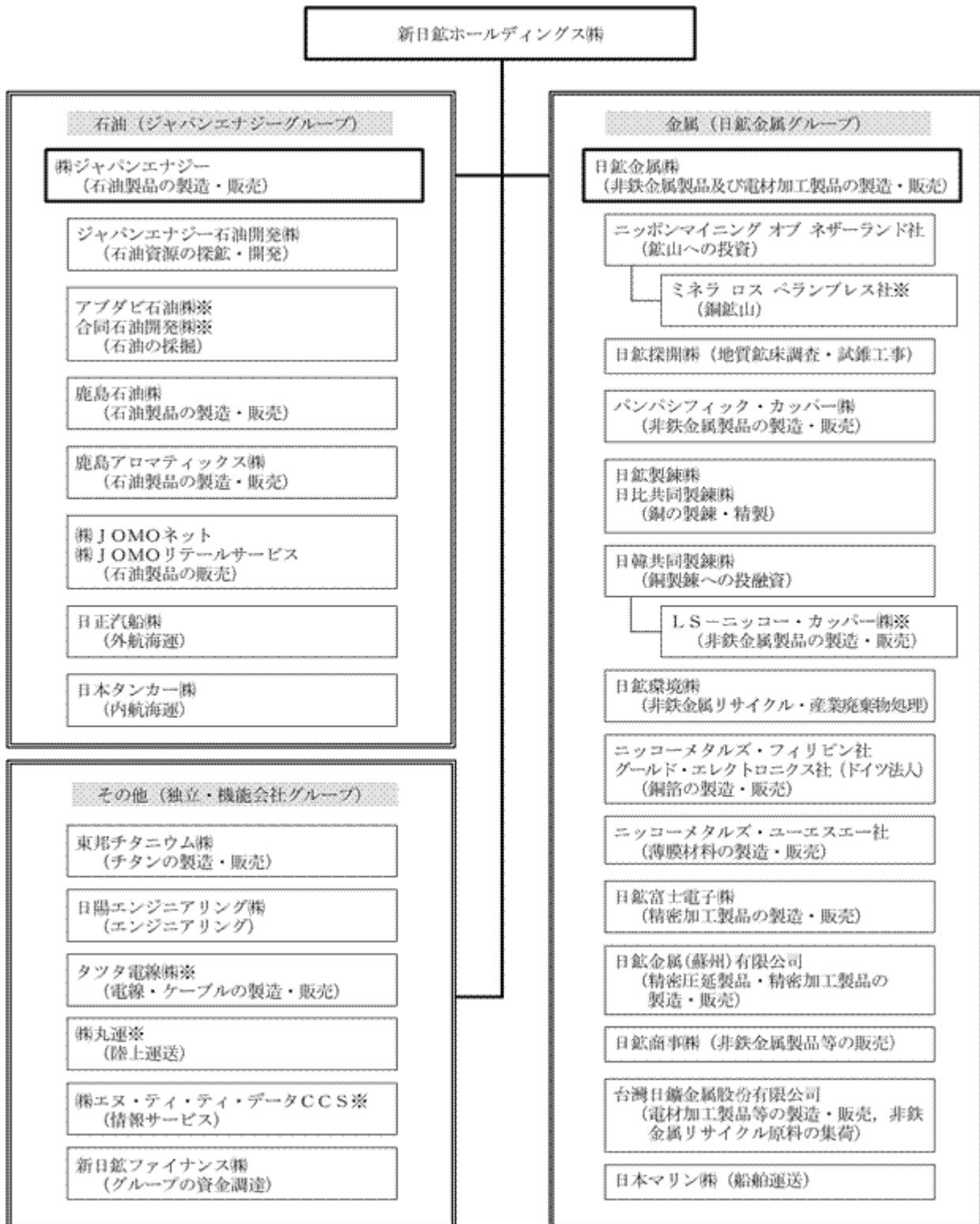
6. 株式会社ジョモネット南関東は、平成20年7月、株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングと合併し、株式会社JOMOネットに商号変更しました。

7. 株式会社ジョモリテールサービスについては、社名のブランド表記を「JOMO」に統一するため、株式会社JOMオリテールサービスに表記変更しました。

8. 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは、平成21年3月、同社による全部取得条項付株式の取得により、持分法適用関連会社から除外されました。

9. 株式会社ジャパンエナジーは、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社とともに、平成21年4月、液化石油ガス事業の元売・卸売機能を統合し、株式会社ジャパンガスエナジーを設立しました。同社は石油セグメントの主要連結子会社となります。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



- (注) 1. 上記は平成21年3月31日現在の状況です。
 2. 無印は主要連結子会社, 印は主要持分法適用会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(1) 連結子会社								
(株)ジャパンエナジー	東京都港区	48,000	石油製品の製造・販売	100	2	-	有	経営管理
ジャパンエナジー石油開発(株)	東京都港区	4,980	石油・天然ガスの探鉱・生産・販売	100 (100)	1	-	-	-
日鉱珠江口石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	100 (100)	-	-	-	-
サザンハイランド石油開発(株)	東京都港区	300	原油の生産・販売	80.0 (80.0)	-	-	-	-
鹿島石油(株)	東京都港区	20,000	石油製品の製造・販売	70.7 (70.7)	-	-	-	-
鹿島アロマティックス(株)	東京都港区	10,005	石油製品の製造・販売	80.0 (80.0)	-	-	-	-
(株)JOMOネット	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMオリテールサービス	東京都中央区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)ジェイ・クエスト	東京都文京区	20	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOサンエナジー	東京都港区	100	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)キョウビシ	千葉県成田市	50	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
Japan Energy (Singapore) Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポ ールドル 5,300	石油製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱液化ガス(株)	東京都港区	150	L P ガスの保管及び貯蔵	51.0 (51.0)	-	-	-	-
アジア商事(株)	東京都新宿区	80	L P ガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)キョウプロ	京都府京都市	60	L P ガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOプロ関東	群馬県前橋市	50	L P ガス製品の販売	100 (100)	-	-	-	-
ペトロコークス(株)	東京都港区	90	電極用煅焼石油 コークス, その副 産物の販売	85.0 (85.0)	-	-	-	-
Irvine Scientific Sales Co., Inc.	California, U.S.A.	千米ドル 19	血清・培地製品の 製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
日正汽船(株)	東京都港区	4,000	外航海運	72.5 (72.5)	-	-	-	-
日本タンカー(株)	東京都港区	300	内航海運	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOエンタープライズ	東京都中央区	50	土木・建築・塗装 工事, リース, 不 動産	100 (100)	-	-	-	-
(株)JOMOサポートシステム	東京都港区	100	自動車用品販売, リース, 保険	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日鉱金属株	東京都港区	24,500	非鉄金属製品及び 電材加工製品の製 造・販売	100	2	-	有	経営管理
Nippon Mining of Netherlands B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 10,117	コジャワシ鉱山及び ロス・ペランプレ 鉱山への投資	100 (100)	-	-	-	-
Nippon LP Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 18	ロス・ペランプレ ス鉱山への投資	60.0 (60.0)	-	-	-	-
春日鉱山株	鹿児島県枕崎 市	10	含金硫酸鉱の採掘	100 (100)	-	-	-	-
日韓共同製錬株	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業へ の投融資	80.0 (80.0)	-	-	-	-
パンパシフィック・カッ パー株	東京都港区	28,450	非鉄金属製品の製 造・販売	66.0 (66.0)	1	-	-	-
日鉱製錬株	東京都港区	1,000	銅の製錬・精製	100 (100)	-	-	-	-
日比共同製錬株	東京都港区	4,700	銅の製錬・精製	63.5 (63.5)	-	-	-	-
日三環太銅業(上海)有 限公司	中国上海市	千人民元 8,277	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	-	-	-	-
PPC Canada Enterprises Corp.	British Columbia, Canada	千カナダドル 1,100	ミネラ・ルミナ社 への投資	100 (100)	-	-	-	-
Minera Lumina Copper Chile S.A.	Santiago, Chile	千米ドル 170,001	カセロネス銅鉱床 の開発	100 (100)	-	-	-	-
Compania Minera Quechua S.A.	Lima, Peru	百万又エボ ソル 173	ケチュア銅鉱床の 開発	100 (100)	-	-	-	-
日本鑄銅株	東京都港区	200	型銅の生産	65.0 (65.0)	-	-	-	-
常州金源銅業有限公司	中国江蘇省	千人民元 282,429	銅荒引線の製造・ 販売	61.4 (61.4)	-	-	-	-
黒部日鉱ガルバ株	富山県黒部市	150	溶融亜鉛めっき	93.4 (93.4)	-	-	-	-
日鉱商事株	東京都中央区	390	非鉄金属製品等の 販売	100 (100)	-	-	-	-
台湾日鑛金属股?有限公 司	台湾桃園県	百万台湾ドル 64	電材加工製品等の製造 ・販売, 非鉄金属リサ イクル原料の集荷	100 (100)	-	-	-	-
日鉱美術工芸株	東京都港区	20	貴金属, 銅製品等 の販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱環境株	茨城県日立市	200	非鉄金属リサイク ル, 産業廃棄物処 理	100 (100)	-	-	-	-
苫小牧ケミカル株	北海道苫小牧 市	100	非鉄金属リサイク ル, 産業廃棄物処 理	100 (100)	-	-	-	-
日鉱敦賀リサイクル株	福井県敦賀市	50	非鉄金属リサイク ル, 産業廃棄物処 理	100 (100)	-	-	-	-
日鉱三日市リサイクル株	富山県黒部市	50	非鉄金属リサイク ル, 産業廃棄物処 理	100 (100)	-	-	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
(株)日鉱プラント佐賀関	大分県大分市	20	設備・保全工事等 の請負	100 (100)	-	-	-	-
日本マリン(株)	東京都港区	300	船舶運送	100 (100)	-	-	-	-
サーカムパシフィック海 運(株)	東京都港区	10	船舶運送	100 (100)	-	-	-	-
(株)日鉱物流パートナーズ	東京都港区	100	物流管理, 通関	100 (100)	-	-	-	-
日照港運(株)	大分県大分市	20	荷役及び自動車運 送	100 (100)	-	-	-	-
日鉱探開(株)	東京都港区	90	地質鉱床調査, 試 錐工事	100 (100)	-	-	-	-
日鉱ドリリング(株)	東京都港区	10	試錐工事	100 (100)	-	-	-	-
Gould Electronics Inc.	Ohio, U.S.A.	千米ドル 5	非継続事業関係の 管理	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals Philippines, Inc.	Laguna, Philippines	千米ドル 4,000	銅箔の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Gould Electronics GmbH	Eichstetten, Germany	千ユーロ 5,113	銅箔の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
香港日鉱金属有限公司	中国香港	百万香港ドル 17	銅箔の加工・販売	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals USA, Inc.	Arizona, U.S.A.	千米ドル 5,000	薄膜材料の製造・ 販売	100 (100)	-	-	-	-
Nikko Metals Korea Co., Ltd.	大韓民国 京畿道	百万ウォン 2,000	薄膜材料の製造・ 販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱富士電子(株)	茨城県北茨城 市	300	金めっき等表面処 理品の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
東莞日鉱富士電子有限公 司	中国広東省	千人民元 29,578	ディスプレイ部品 の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱コイルセンター(株)	神奈川県高座 郡	15	精密圧延製品の加 工受託	100 (100)	-	-	-	-
Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuantan, Malaysia	百万マレーシ アリングギット 14	ディスプレイ部品 の製造・販売	80.5 (80.5)	-	-	-	-
Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.	Singapore	千シンガポ ールドル 2,000	精密圧延製品, ス クラップの販売	100 (100)	-	-	-	-
上海日鉱金属有限公司	中国上海市	千人民元 42,498	精密圧延製品の加 工・販売	100 (100)	-	-	-	-
日鉱金属(蘇州)有限公 司	中国江蘇省	千人民元 492,366	精密圧延製品, ディスプレイ部品 の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
無錫日鉱富士精密加工有 限公司	中国江蘇省	千人民元 31,806	金めっき等表面処 理品の製造・販売	100 (100)	-	-	-	-
Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	百万マレーシ アリングギット 30	精密圧延製品等の加工 ・販売, 非鉄金属リサ イクル原料の集荷	100 (100)	-	-	-	-
東邦チタニウム(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	4,812	金属チタン等の製 造・販売	42.6 (0.1)	-	1	-	-

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容				
				議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	主たる 営業上の 取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)		
日陽エンジニアリング(株)	埼玉県戸田市	300	機械・電気・土木・建築工事の設計・施工・施工監理, 保全業務	100 (28.0)	-	1	-	-
日鉱不動産(株)	東京都港区	170	不動産の売買・賃貸借	100	-	1	有	-
オートマックス(株)	東京都板橋区	30	自動車用試験機等の設計製作	100	-	1	有	-
新日鉱ファイナンス(株)	東京都港区	400	グループの資金調達	100	1	2	有	-
新日鉱プロキユアメント(株)	東京都港区	100	購買業務サービス	100	-	2	-	-
新日鉱テクノロジーサーチ(株)	埼玉県戸田市	50	技術調査, コンサルティング, 知的財産管理	100	-	1	-	-
新日鉱ビジネスサポート(株)	東京都港区	50	事務サービス	100	2	1	-	-
新日鉱エコマネジメント(株)	東京都港区	10	環境管理サービス	100	1	1	-	-
新日鉱保険サービス(株)	東京都港区	21	損害保険代理店	100	-	2	-	-
新日鉱IT(株)	東京都港区	50	グループのITに関する企画・管理	100	-	4	-	-
豊羽鉱山(株)	北海道札幌市	200	休止鉱山管理	100	-	1	-	-
その他 31社 (2)持分法適用関連会社								
アブダビ石油(株)	東京都品川区	10,090	原油の生産・販売	31.5 (31.5)	1	-	-	-
合同石油開発(株)	東京都港区	2,010	原油の生産・販売	35.0 (35.0)	1	-	-	-
Minera Los Pelambres	Santiago, Chile	千米ドル 373,820	銅鉱の採掘	25.0 (25.0)	-	-	-	-
Japan Collahuashi Resources B.V.	Amsterdam, Netherlands	千ユーロ 66,795	コジャワシ銅鉱山への投資	30.0 (30.0)	-	-	-	-
ジェコ(株)	東京都千代田区	10	エスコンディーダ銅鉱山への投資	20.0 (20.0)	-	-	-	-
LS-Nikko Copper Inc.	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 283,204	銅の製錬・精製	49.9 (49.9)	-	-	-	-
日立製線(株)	茨城県日立市	490	銅荒引線の製造	20.0 (20.0)	-	-	-	-
Poongsan-Nikko Tin Plating Corporation	大韓民国 蔚山廣域市	百万ウォン 2,000	黄銅条錫めっき加工	40.0 (40.0)	-	-	-	-
タツタ電線(株)	大阪府東大阪市	6,676	電線, ケーブル等の製造・販売	35.2 (0.1)	-	1	-	-
(株)丸運	東京都港区	3,559	陸上運送	38.8 (0.6)	-	-	-	-
(株)エヌ・ティ・ティ・データCCS	東京都江東区	270	ソフトウェア開発, 情報処理, システム販売	40.0	-	2	-	-
その他 2社								

- (注) 1. 株式会社ジャパンエナジー, 鹿島石油株式会社, 鹿島アロマティックス株式会社, 日鉱金属株式会社, パンパシフィック・銅工業株式会社及びMinera Lumina Copper Chile S.A. は, 特定子会社に該当します。
2. 東邦チタニウム株式会社, タツタ電線株式会社及び株式会社丸運は, 有価証券報告書提出会社です。
3. 議決権の所有割合の()内は, 間接所有割合で内数です。
4. 持分法適用関連会社であるMinera Los Pelambresについては, 連結子会社であるNippon LP Resources B.V.を通じて出資しているため, 連結手続上の持分比率は15.0%です。同様に, LS-Nikko Copper Inc.については, 連結子会社である日韓共同製錬株式会社を通じて出資しているため, 連結手続上の持分比率は39.9%です。
5. 株式会社キョウビシ, 香港日鉱金属有限公司, Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.は新たに連結子会社となりました。
6. 東邦チタニウム株式会社は, 当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため, 持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
7. セントラル・コンピュータ・サービス株式会社は, 当社保有株式の60%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い, 株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し, 連結子会社から持分法適

用関連会社となりました。

8. 株式会社ジョモネット札幌, 株式会社ジョモネット東北, 株式会社ジョモネット北関東, 株式会社ジョモネット東東京, 株式会社ジョモネット西東京, 株式会社ジョモネット東海, 株式会社ジョモネット関西, 株式会社ジョモネット山陽及び株式会社ジョモネット九州は株式会社ジョモネット南関東と合併したため, 台湾日鑛材料股?有限公司及び台湾日本鑛業股?有限公司は台湾日鑛商事股?有限公司と合併したため, 環太平洋銅業股?有限公司は清算のため, いずれも連結の範囲から除外されました。なお, 株式会社ジョモネット南関東は株式会社JOMOネットに, 台湾日鑛商事股?有限公司は台湾日鑛金属股?有限公司に, それぞれ商号変更しました。
9. 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンは, 同社による全部取得条項付株式の取得のため, 持分法適用関連会社から除外されました。
10. Nikko Materials Philippines, Inc., Nikko Materials USA, Inc., Nikko Materials Korea Co., Ltd.及び東莞富士電子有限公司はそれぞれNikko Metals Philippines, Inc., Nikko Metals USA, Inc., Nikko Metals Korea Co., Ltd.及び東莞日鉱富士電子有限公司に商号変更しました。
11. 会社の名称に「ジョモ」を冠した会社については, 表記を「JOMO」に統一しました。
12. 株式会社ジャパンエナジー及びパンパシフィック・カッパー株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10パーセントを超えています。

株式会社ジャパンエナジーの主要な損益情報等

(1)売上高	2,900,903百万円
(2)経常損失	110,008百万円
(3)当期純損失	79,331百万円
(4)純資産額	214,574百万円
(5)総資産額	834,515百万円

パンパシフィック・カッパー株式会社の主要な損益情報等

(1)売上高	576,146百万円
(2)経常利益	2,343百万円
(3)当期純利益	1,153百万円
(4)純資産額	67,048百万円
(5)総資産額	192,996百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
石油(ジャパンエナジーグループ)	4,277	(3,538)
金属(日鉱金属グループ)	4,975	(403)
その他(独立・機能会社グループ)	1,477	(132)
合計	10,729	(4,073)

- (注) 1. 当社従業員57人は「その他(独立・機能会社グループ)」に含めて記載しています。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 3. 臨時従業員のうち主なものは、パートタイマーであり、人材派遣会社からの派遣社員は除いています。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57 (10)	45.3	21.6	10,482

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 臨時従業員は、嘱託員及び臨時員です。
 3. 平均勤続年数については、株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社での勤続年数を通算していません。
 4. 平均年間給与は、実績額(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでいます。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。中核事業会社である株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社には労働組合が結成されています。これらの労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般

当期における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題や原材料費の高騰などを背景に弱含んでいましたが、昨年9月中旬の米国大手金融機関の破綻をはじめとする米国及び欧州における金融危機が世界経済に波及し、国内景気も急速に悪化しました。

円対米ドル相場は、期初の100円から8月には110円台まで円安が進行しましたが、米国経済の失速により一時87円台まで急速に円高が進行し、期末には98円となり、期平均では、前期の114円に対し101円となりました。

原油市況は、世界の石油需要が堅調な伸びを示している中で、地政学的リスクの影響、投機資金の流入により、ドバイ原油は期初のバーレル当たり94ドルから7月には史上最高値の140ドル台まで上昇しました。その後、金融危機を背景とした世界経済の失速から値を下げ、12月には36ドル台まで下落し、期末には47ドルとなりましたが、期平均では、前期の77ドルに対し82ドルとなりました。銅の市況は、期前半は、中国をはじめとしたBRICs諸国等の需要増を背景に堅調に推移し、LME（ロンドン金属取引所）価格は、期初のポンド当たり378セントから7月には一時408セントまで上昇しました。その後、世界経済の失速により、12月には一時126セントまで下落し、期末には183セントとなり、期平均では、前期の344セントに対し266セントとなりました。

こうした状況のもと、当期の連結業績は、売上高は前期比6.3パーセント減の4兆651億円、経常損益は前期の1,920億円の利益に対して674億円の損失、当期純損益は前期の993億円の利益に対して408億円の損失となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前期の1,432億円と比較して35.6パーセント減の921億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、期前半の原油価格高騰による急速な燃料転換の進展及び期後半からの世界的な景気の悪化に伴う石油製品需要の減退により、前期を下回る結果となりました。製品価格は、原油価格が期前半に高騰し9月以降急落したものの、前期に比べ上昇しました。ベンゼン、パラキシレンなどのアロマ製品（芳香族系炭化水素）をはじめとする石油化学製品は、合成繊維・合成樹脂需要の減退に伴い、販売量が減少し、製品価格も下落しました。LPガスも、販売量が減少し、製品価格も下落しました。潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比2.4パーセント減の3兆1,161億円、経常損益は前期の678億円の利益に対して1,052億円の損失となりました。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業については、電気銅の販売量は伸銅・電線向けとも需要の減退により前期を下回り、製品価格は、期後半からの円高及び国際相場の低迷により前期に比べ下落しました。また、当期購入銅鉱石に適用される買鉱条件は、鉱石需給タイト時に妥結した条件が適用されたことにより悪化しました。

環境リサイクル事業については、期前半は各種金属価格の上昇により順調に推移しましたが、期後半は世界的な景気の急激な後退による金属価格下落と集荷量減少の影響により、収益は大幅に悪化しました。

電材加工事業については、銅箔、薄膜材料（半導体用・FPD（フラットパネルディスプレイ）用ターゲット等）及び伸銅品（りん青銅、コルソン合金、チタン銅等）の主な需要先であるデジタル機器・IT関連需要の期後半からの急激な減退に伴い、販売量は総じて減少しました。製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格を反映して下落しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比19.4パーセント減の9,021億円、経常利益は前期比74.9パーセント減の285億円となりました。

なお、金属（日鉱金属グループ）については、従来、参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してききましたが、平成20年4月、日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い、事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

その他（独立・機能会社グループ）

その他の事業の売上高は前期比10.7パーセント増の847億円、経常利益は前期比14.1パーセント減の97億円となりました。

日陽エンジニアリング株式会社（エンジニアリング事業）等の独立事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング、資材調達、IT企画・管理等のグループ共通業務については、新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社において、効率的に業務を推進しています。

東邦チタニウム株式会社（チタン事業）については、平成20年6月、両社のシナジーを活かし、企業価値を一層高めることを目的として、当社の持分法適用関連会社から連結子会社としました。セントラル・コンピュータ・サービス株式会

社（情報サービス事業）は、平成20年4月、当社が発行済株式の60パーセントを株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことに伴い、株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

当社は、チツソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社と共同で太陽光発電用ポリシリコン製造技術の実証化に取り組んできましたが、その結果を踏まえ、平成20年6月、事業会社の新日本ソーラーシリコン株式会社を設立し、本年3月、量産設備の建設に着手しました。なお、太陽光発電用ポリシリコン事業は、本年4月、その他の事業から金属事業に移管しました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高379億円（前期は506億円）が含まれています。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額2,316億円、売上債権の減少額1,801億円、減価償却費768億円、持分法投資差53億円（持分法適用会社からの配当金の受取額542億円 - 持分法による投資利益489億円）等のプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失858億円、仕入債務の減少額1,056億円、法人税等の支払額503億円等のマイナス要因があり、差し引き2,751億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出940億円等により、938億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少1,004億円、配当金の支払額148億円、少数株主への配当金の支払額117億円等により、1,243億円のマイナスとなりました。

これらにより、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に対して544億円増加し、1,170億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	1,617,982	2.2
金属（日鉱金属グループ）	790,273	18.9
その他（独立・機能会社グループ）	36,968	1,246.7
合計	2,445,223	4.5

（注）1．その他の事業における増加は、東邦チタニウム株式会社が連結子会社となったこと等によるものです。

2．金額は販売価格（揮発油税及び軽油引取税は含まない。）により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3．上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
石油（ジャパンエナジーグループ）	3,116,129	2.4
金属（日鉱金属グループ）	902,127	19.4
その他（独立・機能会社グループ）	84,710	10.7
合計	4,102,966	6.5

（注）1．セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。

2．上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社を持株会社とする新日鉱グループは、石油と銅を中心とした資源・素材・エネルギーの安定供給に努め、社会・経済の発展に尽力してきました。新日鉱グループは、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の一層の向上を図っています。

事業環境が従来にも増して大きく変化し、競争が激化する中、当社は、経営基盤をより強固なものとし、更なる飛躍的な成長を図るため、平成20年12月、新日本石油株式会社と経営統合を行うことについて基本合意に達しました。現在、統合本契約締結に向け鋭意協議中です。

新日鉱グループは、平成20年5月、2015年度（平成27年度）を目途に、激動の事業環境の中にあっても成長性と安定性を兼ね備えた新日鉱グループのあるべき姿を描く「長期ビジョン2015」を策定しました。これは、市場拡大と高付加価値が期待できる分野を拡大させ、総体として市況の影響を受けにくいボトム収益の底上げを期するものです。その基本戦略は、中流の石油精製販売・銅製錬での徹底的なコスト競争力の強化を図る一方で、大きな投資リターンが期待できる上流の資源開発や、グループの競争力・優位性を発揮できる下流の石油化学、電材加工、環境リサイクルの各分野、さらに第三のコア事業に育成したいと考えるチタン事業や新規事業の太陽光発電用ポリシリコン事業などに重点投資をすることです。

今般新日本石油株式会社との間で基本合意に達した同社との経営統合は、事業環境の構造的変化に先手を打ち、経営基盤の強化を通じて、これら戦略を実施していくことに沿ったものと考えています。すなわち、石油精製販売においては、同社との統合により、業界トップの競争力を確保するため、1社単独では限界のあったコスト削減など徹底した合理化を推進していきます。一方、成長分野や新規事業を拡充・進展させていくためには巨額な資金を要することから、会社の規模や収益力をより大きくし、資金の調達力や融通性を高めていく所存です。

昨年秋以降、米国サブプライムローン問題に端を発した世界の金融不安は、実体経済に大きく波及し、広範囲にわたり産業活動は低下し、資源・エネルギー価格も急激に下落しています。この未曾有とも言える世界的経済危機の中、当社は、足下の厳しい事業環境を踏まえるとともに、経営統合を早期に実効性あるものとするため、徹底した収益力の底上げ、財務体質の一層の改善に取り組み、収益基盤の強化を図っていきます。

これらにより、新日鉱グループは、安全管理及びコンプライアンスの徹底並びに地球環境問題への積極的な取組みを図りつつ、内部統制システムの整備による経営の健全性・透明性の向上を推進し、資源・素材・エネルギーの安定的かつ効率的供給に努め、広く社会の発展に貢献していきます。

中核事業の重点課題は、次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

世界的景気後退の影響により、世界の石油需要は、本年も引き続き対前年マイナス成長となる見通しです。国内においては、構造的な需要減少、需要構造の白油化（重質油から軽質油への需要の変動）、環境安全に関する規制強化が一段と進む一方、地球温暖化問題へのより一層の取組みへの要請が強まるものと予想されます。その中において、ジャパンエナジーグループは、企業の社会的責任を果たしつつ、将来にわたる業績の向上と企業体質の強化に向けた取組みを展開していきます。

精製部門においては、昨年実施した設備管理・操業管理に関する業務総点検の体系的分析に基づき、実行計画を早急に具体化し、操業安定化を早期に実現するとともに、中長期にわたる省エネルギー化を一層推進していきます。

販売部門においては、卸価格の公正性・透明性の向上と迅速な製品価格転嫁による収益改善に向け、新価格体系の浸透・定着を推進するとともに、新価格体系を実効あるものとするための販売組織の機能を見直していきます。また、株式会社JOMOネット等の販売子会社の競争力強化を図っていきます。

石油化学製品については、原油価格と製品市況の変動に対応すべく、原料調達から販売まで一貫した最適操業を追求するとともに、水島製油所、知多製油所及び鹿島製油所の3製油所の連携を最大限に活かした生産体制の最適化を図っていきます。

事業開発その他は、「エネルギー」と「環境」を重点領域として、燃料電池分野における技術開発を更に進めるとともに、実証事業の運営を積極的に展開していきます。また、環境分野等においても、新たな取組みも含め、事業開発を推進していきます。培地事業（細胞培養関連製品）は成長のステージに入りつつあることから、収益拡大に努めていきます。

なお、地球温暖化防止をはじめ環境問題への対応として、地道な省エネルギー活動の展開、環境対応型製品の開発等に加え、CSR（企業の社会的責任）の観点からも中長期的なアクションプランを策定し、さまざまな環境負荷の低減に向けた取組みを推進していきます。

金属（日鉱金属グループ）

金属事業においては、上流の資源開発から中流の銅製錬、下流の環境リサイクル、電材加工までを一貫して担う非鉄金属資源・素材のグローバルカンパニーとして、各事業をバランスよく成長させるための諸施策を展開していきます。

銅事業については、三井金属鉱業株式会社及びL S - ニッコー・カッパー株式会社との連携を軸として、質・量ともに世界トップクラスの銅生産者連合体を構築し、グローバルな事業展開の推進、鉱山開発から生産・販売を一貫して行う事業体制の確立に取り組んでいきます。資源開発では、銅製錬原料の安定調達と投資利益を目的とした優良鉱山への投融资とともに、南米を中心とした鉱山開発プロジェクトを積極的に推進しています。その一環として、チリのカセロネス銅鉱床については、これまでの予備的経済性調査結果により開発の可能性が見込まれると判断し、早期の開発決定の最終判断を目指しフィービリティスタディを鋭意進めていきます。また、ペルーのケチュア銅鉱床についても予備的経済性調査を進め、フィービリティスタディ移行の可否を判断していきます。銅製錬事業については、パンパシフィック・カッパー株式会社による一体運営体制のもと、買鉱条件の改善に努めるとともに、傘下各製錬所の競争力強化を進めていきます。技術開発については、現在実証化試験に取り組んでいる湿式法による銅製錬新プロセスの早期実用化を図るとともに、引き続き、コデルコ社（チリ国営銅公社）と共同で実施している微生物を利用したバイオ・マイニング技術の開発プロジェクトを積極的に推進していきます。

環境リサイクル事業においては、HMC工場（日立メタル・リサイクリング・コンプレックス工場）における貴金属、レアメタル等の回収を計画どおり着実に進め、事業基盤の強化・拡充を図っていきます。また、台湾において操業開始準備を進めているリサイクル原料の集荷ヤード（台湾彰濱リサイクルセンター）等を活用し、貴金属スクラップの増集荷を図っていきます。

電材加工事業においては、需要の動向に応じた効率的な操業体制の確立に取り組むとともに、コストダウンの推進、新規顧客の開拓を実施し、収益確保に努めていきます。

新規製品開発については、車載用リチウムイオン電池用正極材量産設備及び無電解めっきによる半導体ウエハーへのUBM（半導体実装用の電極接合層）形成事業の立上げを図っていきます。

太陽光発電用ポリシリコン事業については、本年3月に着手した量産設備建設を着実に実行し、事業基盤の早期確立に取り組んでいきます。

株式会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

新日鉱グループは、持株会社体制のもと、株式会社ジャパンエナジーによる石油事業と日鉱金属株式会社による金属事業を2大中核事業と位置付け、グループ総体としての効率的運営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、前記の対処すべき課題の解決等を通じて、企業価値の一層の向上を図っていきます。

このような当社の考えを理解し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、会社の支配権の移転を伴う当社の株式の買付けであっても、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、その目的、方法等において、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれのある買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。かかる認識のもと、当社は、主要な株主の異動を含む資本構成の状況を逐次把握するとともに、有事に備え、必要な社内整備を図っています。また、こうした場合は、法令及び定款によって許される範囲において、適切と考えられる措置を講じることとします。

4【事業等のリスク】

当グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、別段の表示がない限り、当社が本有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

（グループ全体に関するリスク）

原料供給源に関するカントリーリスク

当グループは、原料の多くを海外から調達しており、特に、原油は中東及びインドネシアの、銅精鉱は南アメリカ、東南アジア及びオーストラリアの、それぞれ限られた供給源にほぼすべてを依存しています。こうした国、地域における政治不安、社会混乱、経済情勢の悪化、法令・政策の変更等のカントリーリスクにより、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中国その他アジア諸国における事業に関するリスク

当グループの製造する電気銅、石油化学製品、電材加工製品等の販売は中国その他アジア諸国での需要に大きく依存しており、また、当グループは、これらの地域での更なる事業拡大を期待しています。

何らかの事由により、これらの地域における当グループの製品に対する需要の減退等が生じた場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動に関するリスク

当グループにおいては、外貨建ての営業取引による収入及び支出が発生しており、また多額の外貨建て資産及び負債を有しています。そのため、外国為替相場の変動は、資産、負債、収入及び支出の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外の連結子会社又は持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する場合にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

第三者との提携、事業投資に関するリスク

当グループは、様々な事業分野において、合併事業その他の第三者との提携及び他企業等への戦略的な投資を行っています。これらの提携や投資は、当グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合併事業が経営不振に陥り、又は提携関係や投資における成果を挙げることができない場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業の再構築に関するリスク

当グループは、コスト削減、事業の集中と効率性の強化を図ることとしており、事業の再構築に伴う相当程度の特別損失が発生する可能性があります。

当グループがその事業の再構築を適切に行うことができず、又は、再構築によっても、想定した事業運営上の改善を実現することができなかった場合は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資及び投融資に関するリスク

当グループにおいては、事業の維持・成長のために、継続的な設備投資及び投融資を必要としていますが、キャッシュ・フローの不足等の要因によりこれらの計画を実行することが困難となる可能性があります。また、実際の投資額が予定額を大幅に上回り、あるいは計画どおりの収益が得られない可能性もあります。

環境規制に関するリスク

当グループの事業は、広範な環境規制の適用を受けており、これらの規制により、環境浄化のための費用を賦課され、環境汚染を生じた場合には、罰金・賠償金の支払いを求められ、又は操業の継続が困難となる可能性があります。

当グループの事業においては、相当量の排水、排ガス及び廃棄物が発生し、不測の事態により排出量が基準値を超える可能性があります。さらに、今後、規制が厳格に適用され、又は強化される可能性があります。また、追加の費用負担を伴う新たな環境規制が実施される可能性もあります。これらの環境規制及び基準に関する義務や負担は、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当グループは、土壌汚染、アスベスト、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の環境対策について適切と判断した引当金計上を行っています。環境規制の強化等により追加の又は新たな環境対策が必要となった場合、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

操業に関するリスク

当グループの事業は、火災、爆発、事故、輸出入制限、自然災害、鉱山の崩落や天候等の自然現象、労働争議、原料や製品の輸送制限等の様々な操業上のリスクを伴っており、これらの事故、災害等が発生した場合には、多大な損失を蒙る可能性があります。

当グループは、可能かつ妥当な範囲において事故、災害等に関する保険を付していますが、それによってもすべての損害を填補し得ない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当グループは、事業遂行のため、特許権等の各種知的財産権を保有していますが、状況によってはその確保が困難となり、又は有効性が否認される可能性があります。また、当グループの企業秘密が第三者により開示又は悪用される可能性もあります。さらに、急速な技術の発展により、当グループの事業に必要な技術について知的財産権による保護が不十分となる可能性があります。

また、当グループの技術に関して第三者から知的財産権の侵害クレームを受けた場合は、多額のロイヤルティー支払い又は当該技術の使用差止めの可能性もあります。

以上のように、当グループがその事業を行うために必要な知的財産権を確保し、又はそれを十分に活用することができない場合などには、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の管理に関するリスク

当グループは、石油販売、貴金属積立等の事業に関連して顧客の個人情報を管理しており、その保護対策として、今後多額の費用を必要とする可能性があります。また、顧客の個人情報が流出し又は悪用された場合、上記事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

有利子負債に関するリスク

当グループは、多額の有利子負債により事業活動等が制約を受ける可能性があり、また、負債の元利金支払のために、追加借入、エクイティ・ファイナンス又は資産の売却等による資金調達を必要とする可能性があります。こうした資金調達を行うことができるか否かは、金融市場の状況、当社の株価、資産の売却先の有無等様々な要因に依存しています。さらに、国内外の金利が上昇した場合には、金利負担が増加することにより、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げに関するリスク

当グループは、多額のたな卸資産を所有しており、原油、石油製品、レアメタルの価格下落等により、たな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額よりも低下したときには、収益性が低下しているとみて、期末帳簿価額を正味売却

却価額まで切下げて売上原価等に計上することとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損に関するリスク

当グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるため、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

内部統制システムの構築に関するリスク

当グループはかねてから、コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、また、内部統制推進室やグループ内部統制委員会を設置するなど、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化を図っています。

当グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を一挙に失うことにもなりかねず、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント別のリスク)

石油（ジャパンエナジーグループ）

石油事業におけるマージンの変動に関するリスク

当グループにおける石油製品のマージンは、主に原油価格と石油製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定されます。原油価格に影響を及ぼす要因としては、円の対米ドル為替相場、産油地域の政治情勢、OPECによる生産調整、全世界的な原油需要等があります。また、石油製品価格に影響を及ぼす要因としては、石油製品の需要、海外の石油製品市況、国内の石油精製能力及び稼働率、国内のサービスステーション総数等があります。当グループは、石油製品価格を従来原油価格の変動と連動して決定してきましたが、石油製品の需給状況や市況動向を適切に反映した、公平かつ透明な価格体系を構築すべく、平成20年11月以降、石油製品市況に連動した新価格体系への移行を進めています。従って、原油価格や石油製品市況の動向次第では、マージンが大きく悪化し、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、石油化学製品のマージンも原油価格やナフサ等の原油価格と石油化学製品価格との関係に左右され、当グループがコントロールし得ない要因によって決定され、その大きな変動幅が継続する可能性があります。石油化学製品価格については、生産設備の増設による供給能力拡大と衣料・自動車・家電等の需要動向によって影響されます。需給緩和等により、原油・原油価格のコスト上昇を製品価格に転嫁することが困難になり、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産評価に関するリスク

当グループは、原油、石油製品等たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油価格上昇局面では、期初の相対的に安価なたな卸資産の影響により売上原価が押し下げられて増益要因となりますが、原油価格下落局面では、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられて減益要因となるため、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

原油及び製品の調達元に関するリスク

当グループは、原油については全量を海外とりわけ中東から、製品については一部を海外又は国内から調達しています。産油国における政治情勢の変動及び国内外の製品需給状況等により原油及び製品の調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

競合のリスク

石油事業において、当グループは国内外の多数の有力な石油企業と競合しており、その中には当グループに比して、より広範に事業を行い、高い市場シェア、多大な資金や資源を有するものもあります。これら企業間においては激しい競争が行われており、当グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営ができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

金属（日鉱金属グループ）

銅事業における市況変動等に関するリスク

当グループの銅事業は、主として銅製錬事業と海外銅鉱山への投資により利益を得ていますが、それぞれ次のとおり、市況変動等の影響を受け、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

銅製錬事業は、海外鉱山から銅精鉱を購入し、電気銅を生産販売する買鉱製錬業（カスタムスマルター）であり、そのマージンは主に、製錬マージンと販売プレミアムからなります。

製錬マージンは銅精鉱鉱山との交渉により決定されますが、近年、銅鉱石品位の低下傾向、資源メジャーによる寡占化の動き等から銅精鉱の供給は不足傾向にあり、中国、インド等における需要増も加わって、銅精鉱の需給が逼迫し、製錬マージンの低下圧力となっています。また、当グループの締結している買鉱契約は米ドル建てであり、一部契約に

は電気銅の国際価格の変動の一部を製錬マージンに反映する規定があるため、円高となった場合又は国際価格が下落した場合には、製錬マージンは減少することになります。

販売プレミアムは電気銅の国際価格に付加されるものであり、輸入経費、製品品質等の様々な要因を考慮して顧客との交渉により決定されるため、減少する可能性があります。

また、海外銅鉱山への投資は、投資先鉱山が販売する銅精鉱等の価格が電気銅の国際価格に基づき決定されるため、国際価格が下落した場合には、当グループの持分法による投資利益が減少することになります。

銅精鉱の安定調達に関するリスク

銅精鉱需給の逼迫に備え、当グループは銅精鉱の安定調達を図るため海外の銅鉱山に投融資を実施していますが、これらを含む当グループの銅精鉱調達先である海外銅鉱山の操業に支障が生じ、当グループが製錬事業に必要な銅精鉱を適時に調達できない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の需要動向、技術革新等に関するリスク

電材加工事業の顧客の多くはIT産業及び家電製品業界に属します。従ってこれら産業における需給の状況及び価格の変動等は、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、急激な技術革新及び顧客ニーズの変化に当グループが適切に対応することができない場合には、当グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

電材加工事業の競争に関するリスク

電材加工事業は、激しい競争の中にあり、競争企業の中には当グループに比してより強靱な企業体質を有するものがあります。このような競争の動向次第では、当グループの業績は重大な影響を受ける可能性があります。

電材加工事業の原材料の調達価格の変動に関するリスク

電材加工事業の原材料は、金属市況等の変動により調達価格が変動します。これら原材料の調達価格が上昇し、製品価格に転嫁できない場合や、市況が期首たな卸資産の帳簿価額を大きく下回る場合には、当グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社（米国法人）の環境問題に関するリスク

子会社であるグールド・エレクトロニクス社（米国法人）は、過去の事業に係る環境問題に関連して、米国スーパーファンド法等の環境法令に基づき特定の米国内指定地域について潜在的責任当事者とされています。同社の最終的な負担額は、地域指定の原因となった物質の量及び有毒性、他の潜在的責任当事者の総数及びその財政状態、改善方法及び技術など多くの要因に左右される可能性があります。

グールド・エレクトロニクス社は、上記に関して適切と判断した引当計上を行っていますが、上記要因により実際の負担額が引当額を上回る可能性があり、この場合、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他（独立・機能会社グループ）

チタン事業における需要変動等に関するリスク

主力製品である金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）は、航空機、電力プラント、化学プラント、海水淡水化プラント等の特定用途が需要の中心となっており、また、触媒の用途についても、プロピレン重合用にほぼ特化しています。

これらの特定用途向け需要が、国内外の政治・経済情勢の変動や用途先業界の状況変化に伴い大きく変動する場合、製品販売量及び製品価格も大きく変動する傾向があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジー及び日鉱金属株式会社との間で、新日鉱グループの運営に関する基本事項に関する契約を締結しています。
- (2) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、当社の連結子会社である鹿島石油株式会社との間で、石油製品の精製委託に関する契約を締結しています。
- (3) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、三菱化学株式会社及び三菱商事株式会社との間で、鹿島アロマティックス株式会社の3社による共同出資化及び共同出資化後の運営に関する株主間協定を締結しています。
- (4) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、新日本石油株式会社との間で、石油事業に係る上流分野、精製分野、物流分野、燃料電池分野及び技術開発分野において業務提携を行うことに関する基本協定を締結しています。
- (5) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、出光興産株式会社との間で、中京地区における両社製油所の連携強化に向けて、製品・半製品の融通拡大、遊休製品タンク等の有効利用及び定期修理時の相互協力等について、検討を開始することに関する提携意向書を締結しています。
- (6) 当社の連結子会社である日鉱金属株式会社は、三井金属鉱業株式会社との間で、銅製錬事業に関する包括的業務提携に関する契約を締結し、両社の合併会社であるパンパシフィック・銅株式会社（日鉱金属株式会社の出資比率66%）を中心とした包括的な業務提携を推進しています。
- (7) 当社は、チッソ株式会社及び東邦チタニウム株式会社との間で、平成20年5月、太陽光発電用ポリシリコンの事業を行う会社を設立し、運営することに関する合併契約を締結しました。

- (8) 当社は、平成20年12月、新日本石油株式会社との間で、経営統合に関する基本覚書を締結しました。
- (9) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成20年6月、オーストラリア北西大陸棚沖合の海上に位置する石油鉱区を取得しました。
- (10) 当社の連結子会社である株式会社ジャパンエナジーは、平成20年10月、大阪ガス株式会社、日商L Pガス株式会社、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠エネクス株式会社との間で、液化石油ガスの元売・卸売機能を統合する新会社の設立に関する基本合意書を締結し、本年1月、日商L Pガス株式会社、伊藤忠エネクス株式会社との間で、当該新会社の株主間協定を締結しました。

6【研究開発活動】

資源・エネルギー・素材を扱う当社グループは、技術・開発ビジョンを『地球の資源・エネルギー・素材の持続可能性に貢献し、競争力を強化しつつ、当社グループの持続可能な成長に資する』と定め、グループ全体の技術力及び開発力の強化に努めています。

当社グループは、グループ各社の技術開発体制に加えて、グループ内の横断的な技術・開発基盤の整備を鋭意推進しており、既に事業展開している分野に加え、グループ事業と関わりが深く、大きなシナジーが期待できる「分析・評価」、「環境負荷低減」、「TPM等改善活動」などの基盤技術分野において先進情報を共有化すると同時に、低炭素社会への対応技術等、将来の持続可能な成長・発展に資する技術・事業開発への取り組みを強化しています。

また、当社、チッソ株式会社及び当社連結子会社の東邦チタニウム株式会社は、平成20年6月に共同で独自の亜鉛還元法（JSS法）による太陽光発電用ポリシリコン事業会社である新日本ソーラーシリコン株式会社を設立し、量産工場の建設を進めていましたが、同事業は技術及びマーケットの両面において金属事業との関連が深く、より一層のシナジーが日鉱金属グループ事業との各面において期待されることから、本年4月、当社の保有する株式等を日鉱金属株式会社へ譲渡することで推進体制を強化しました。

(1) 石油（ジャパンエナジーグループ）

石油精製技術の分野では、精製プロセスの合理化・効率化、設備保全技術や監視技術の改善、石油化学基礎原料や潤滑油等の生産プロセスに関する研究開発を行っています。燃料製品開発の分野では、地球温暖化防止の一環として、バイオエタノールをETBE（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）の形でガソリンに利用するための研究など環境配慮型燃料の品質設計・生産技術等の研究開発を進めており、平成19年4月からはバイオETBEを配合したレギュラーガソリン「バイオガソリン」を販売しています。また、循環型社会の構築に向けて水島製油所で実証試験を行っていた廃プラスチック分解油の処理技術は、平成20年7月から、国内石油会社として初めて実用化段階に移行しました。

石油化学製品開発の分野では、塩素系洗浄剤代替の工業用洗浄剤、PTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律）非該当でトルエン・キシレンの代替となる溶剤やナフタレンフリー溶剤等の環境対応型製品、また、CO₂の削減と省エネルギーに貢献する潜熱蓄熱材の開発を行っています。平成20年7月にはパラフィン系潜熱蓄熱材「エコジュール[®]」の販売を開始し、さらに清水建設株式会社と共同で従来比2.5倍の蓄熱性能を有するPCM（Phase Change Material、相変化物質）躯体蓄熱空調システムを開発し、平成21年度中の実用化を目指して性能検証を実施しています。

潤滑油製品開発の分野では、省エネルギー性能やロングライフ性能を向上させた油圧作動油「JOMOハイドラックスSES」をはじめとする工業用潤滑油、省燃費・環境を考慮した車両用潤滑油及びフロンを代替する自然冷媒用の冷凍機油の開発を行っています。平成20年5月には、優れた生分解性を有しながら引火点が高く消防法上非危険物に分類される生分解性絶縁油「JOMOバイオエレタス」を開発し、株式会社日立産機システムの環境調和型アモルファス変圧器に採用されています。

新規事業開発の分野では、クリーンエネルギーや環境関連技術に関する研究開発を行っています。LPG改質型の家庭用燃料電池システムについては、国の定置用燃料電池大規模実証事業（平成17年度～）に参画して技術開発や実用化の促進を図っています。これまでに144台設置した定置用燃料電池システムの運用実績は、一次エネルギー削減率が15～20パーセント、CO₂削減率は25～30パーセントでした。また、平成19年7月より経済産業省から財団法人エンジニアリング振興協会が受託した水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）に参加し、燃料電池自動車等向けの移動式水素ステーションの共同運営を千葉県船橋市を拠点として開始しています。さらに、次世代の固体酸化物型燃料電池（SOFC）システム、有機ハイドライドを利用した水素の貯蔵・輸送・供給技術の開発を継続しています。また、生分解性に優れた環境にやさしい微生物由来の界面活性剤（バイオサーファクタント）による油汚染土壌浄化技術や海上流出油処理剤の研究も行っています。平成20年11月には、国際的なコンサルティング会社である米国のフロスト&サリバン社から、産業界への貢献や市場への影響が多岐かつ優れた研究開発を推進した企業に贈られる「2008年 Asia Pacific Excellence in Research Award」を受賞しました。

当事業における研究開発費は、4,552百万円です。

(2) 金属（日鉱金属グループ）

日鉱金属グループの各事業に対応した、鉱山技術から金属・電子材料技術に亘る分野において、プロセス・製品開発を鋭意推進しています。これら各分野技術と共に、分析、シミュレーション等の共通要素技術についても深化を進め、技術開発の全体効率化を図っています。

鉱山技術分野では、バイオ・マイニング技術の早期実用化に向け、チリ国営銅公社（コデルコ）と共同設立したバイオシグマ社（チリ法人）と日鉱金属株式会社の技術開発本部の連携により、適用可能なバイオ技術の開発と低品位初生硫化銅鉱を主体としたバイオ浸出技術の開発を行っています。また、大学研究所との共同研究による最新遺伝子技術の応用についても、鋭意取り組んでいます。

銅製錬については、独自の湿式製錬プロセスである日鉱式塩化法をベースに開発を推進しており、平成21年度にはオーストラリアでのパイロットプラントによる実証化試験（長期連続運転）を開始する予定です。また、廃O A機器等のリサイクル原料からの貴金属及びレアメタルの回収並びに銅製錬工程からの有価金属の回収技術についても、対象金属種の更なる拡大に向け開発を推進しています。

半導体・電子部品向け材料分野では、高純度化技術・材料組成制御技術をベースに、各種製品群の開発を進めています。ハイエンド用途向け高機能めっき材料では、当社独自技術によるUBM（Under Bump Metal）を事業化段階へ移行させ、引き続き更なる製品開発を進めています。プリント基板用途の銅箔では、高屈曲性圧延箔の開発、ファインピッチ対応や機能を付加した電解銅箔の開発を進めています。また、次世代半導体用ターゲット、高密度垂直磁気記録媒体用ターゲットなどのスパッタリング用の各種ターゲットの開発、あるいは結晶技術をベースにした化合物半導体材料の開発、リチウム電池用正極材等、次世代の電子材料に求められる製品・技術の開発に取り組んでいます。

金属加工・合金分野における開発では、精密な組成制御（Nano-Alloying）、独自の圧延加工プロセス及びユーザーニーズに適合した評価技術を用いて、「強度、曲げ加工性、導電性」に優れた高機能銅合金の開発に取り組んでいます。既に、コネクタ用途向け高機能ばね材として、最高の強度を有するチタン銅系銅合金NKT322や高導電率を有するNKC164Eを製品化し、引き続き次世代コネクタ材としてコルソン系及びチタン系新規銅合金の開発を進め、超高強度及び高導電率の製品開発に鋭意取り組んでいます。

当事業における研究開発費は、7,930百万円です。

これらに、その他（独立・機能会社グループ）の事業及び当社における研究開発費2,616百万円を加えた当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、15,098百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当グループは、財政面における経営目標として、自己資本比率の向上及びデット・エクイティ・レシオ（負債資本比率、D/Eレシオ）の改善を掲げています。当連結会計年度においては、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少等があったため、当連結会計年度末において、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント低下して30.1パーセントとなり、D/Eレシオは前連結会計年度末比0.07ポイント上昇して1.24倍となりました。

貸借対照表

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比3,651億円減少の1兆8,861億円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加550億円がありました。原油価格の下落等に伴うたな卸資産の減少2,235億円、受取手形及び売掛金の減少1,869億円等があり、差し引き、前連結会計年度末比3,651億円減少しました。

固定資産は、繰延税金資産の増加510億円、東邦チタニウム株式会社等の新規連結を主因とする有形及び無形固定資産の増加374億円がありました。東邦チタニウム株式会社の持分法から連結への移行等に伴う投資有価証券の減少857億円等があり、差し引き、前連結会計年度末に比べ、ほぼ横ばいとなりました。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比2,598億円減少の1兆2,261億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1,284億円、コマーシャル・ペーパー等の有利子負債の減少1,671億円を主因に、前連結会計年度末比3,001億円減少しました。この結果、当連結会計年度末における流動比率（流動資産を流動負債で除した値）は、前連結会計年度末比4.9ポイント減の104.4パーセントとなりました。

固定負債は、繰延税金負債の減少349億円がありました。長期借入金等の有利子負債の増加763億円等があり、差し引き、前連結会計年度末比403億円増加しました。

有利子負債合計では、前連結会計年度末比909億円減少しました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、利益剰余金の減少554億円、為替換算調整勘定の減少369億円等があり、前連結会計年度末比1,053億円減少の6,599億円となりました。

資金調達

当グループの短期資金需要は原油、銅精鉱等の原材料の仕入等に係るものであり、長期資金需要は製油所、製錬所等の設備投資及び投融資に係るものです。当社は、平成20年6月、第2回無担保普通社債（発行額：100億円、期間：5年）及び第3回無担保普通社債（発行額：100億円、期間：10年）を発行しました。その他、当グループにおける当連結会計年度中の所要資金は、自己資金、借入金、コマーシャル・ペーパー等によって賄っています。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額2,316億円、売上債権の減少額1,801億円、減価償却費768億円、持分法投資差53億円（持分法適用会社からの配当金の受取額542億円 - 持分法による投資利益489億円）等のプラス要因に対し、税金等調整前当期純損失858億円、仕入債務の減少額1,056億円、法人税等の支払額503億円等のマイナス要因があり、差し引き2,751億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出940億円等により、938億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少1,004億円、配当金の支払額148億円、少数株主への配当金の支払額117億円等により、1,243億円のマイナスとなりました。

（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務）

各連結会計年度末における短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債及びリース債務の残高の推移は以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
有利子負債合計（億円）	6,847	6,894	7,959	7,050
短期借入金（億円）	2,900	3,532	3,459	3,201
コマーシャル・ペーパー（億円）	410	260	1,260	-
長期借入金（億円）	3,537	3,103	3,090	3,445
社債（億円）	-	-	150	350
リース債務（億円）	-	-	-	55

（注）長期借入金及びリース債務は1年内の振替前の数値。

当連結会計年度末における長期借入金及びリース債務の返済予定額並びに社債の償還予定額は以下のとおりです。

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（億円）	418	797	415	901	641	272
社債（億円）	-	-	-	150	100	100
リース債務（億円）	11	10	8	8	6	12

なお、当グループは、連結会社以外の関係会社等について58億円の借入保証及び取引保証を行っています。

(2) 経営成績の分析

当グループは、経営成績における経営目標として、経常利益の向上を掲げています。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前連結会計年度比6.3パーセント減の4兆651億円、経常損益は前連結会計年度の1,920億円の利益に対して674億円の損失、当期純損益は前連結会計年度の993億円の利益に対して408億円の損失となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は、前連結会計年度の1,432億円と比較して35.6パーセント減の921億円となりました。

売上高

中核事業グループ別の売上高は次のとおりです。なお、以下の売上高には、セグメント間の内部売上高が含まれていません。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油の国内販売量は、前連結会計年度を下回る結果となりました。製品価格は、原油価格が前半に高騰し9月以降急落したものの、前連結会計年度に比べ上昇しました。石油化学製品は販売量が減少し、製品価格も下落しました。LPガスも、販売量が減少し、製品価格も下落しました。潤滑油は、販売量は減少しましたが、価格は上昇しました。このため、売上高は前連結会計年度比2.4パーセント減の3兆1,161億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

電気銅の販売量は前連結会計年度を下回り、製品価格は、期後半からの円高及び国際相場の低迷により前連結会計年度に比べ下落しました。銅箔、薄膜材料及び伸銅品の販売量は、主な需要先であるデジタル機器・IT関連需要の期後半か

らの急激な減退に伴い、総じて減少しました。製品価格については、FPD用ターゲットが下落しましたが、その他の製品は概ね横ばいに推移しました。このため、売上高は前連結会計年度比19.4パーセント減の9,021億円となりました。

経常損益

中核事業グループ別の経常損益は次のとおりです。

石油（ジャパンエナジーグループ）

燃料油のマージン改善等があったものの、原油価格の下落に伴うたな卸資産評価の影響による売上原価の上昇、石油化学製品の損益悪化等により、経常損益は前連結会計年度の678億円の利益に対して1,052億円の損失となりました。

金属（日鉱金属グループ）

主要各製品の販売量の減少のほか、銅事業における買鉱条件の悪化や環境リサイクル事業の収益悪化等もあり、経常利益は前連結会計年度比74.9パーセント減の285億円となりました。

特別損益

（特別利益）

固定資産売却益17億円、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社の株式に係る関係会社株式売却益11億円等により、合計で46億円となりました。

（特別損失）

固定資産の減損損失75億円、固定資産除却損74億円、投資有価証券評価損20億円、事業再編損15億円、事業撤退損11億円等により、合計で230億円となりました。

当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は858億円の損失となり、法人税等合計 576億円及び少数株主利益126億円により、当期純損益は前連結会計年度の993億円の利益に対して408億円の損失となりました。

連結経営指標の推移

	単位	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額	億円	1,308	2,209	1,432	921
経常利益（は損失）	億円	1,887	2,242	1,920	674
たな卸資産評価の影響	億円	579	33	489	1,596
自己資本比率	%	25.1	30.3	30.3	30.1
期末総資産	億円	18,596	20,564	22,512	18,861
期末自己資本	億円	4,675	6,225	6,814	5,673
D / E レシオ	倍	1.46	1.11	1.17	1.24
期末有利子負債（注）	億円	6,847	6,894	7,959	7,050

（注）平成21年3月期よりリース債務を含む。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税等は含まれていません。）の内訳は、次のとおりです。

	設備投資金額	前期比
石油（ジャパンエナジーグループ）	32,035百万円	- 53.4%
金属（日鉱金属グループ）	42,303百万円	+ 36.7%
その他（独立・機能会社グループ）	22,990百万円	+ 3,464.3%
計	<u>97,328百万円</u>	<u>- 3.0%</u>
消去又は全社	<u>143百万円</u>	<u>- 70.6%</u>
合計	<u>97,471百万円</u>	<u>- 3.3%</u>

石油（ジャパンエナジーグループ）では、製油所設備等の更新及び給油所設備の新設・改造を中心に投資を行いました。

金属（日鉱金属グループ）では、銅事業における日鉱製錬株式会社、日比共同製錬株式会社の競争力強化対応、環境リサイクル事業の基盤強化対応等を中心に投資を行いました。

その他（独立・機能会社グループ）では、当連結会計年度より連結子会社となった東邦チタニウム株式会社の若松工場建設等を中心に投資を行いました。

設備投資の所要資金は、自己資金等によっています。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1)提出会社

該当事項はありません。

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ジャパン エナジー	水島製油所 (岡山県倉敷市)	石油	石油精製設備	14,669	17,670	40,579 (1,807) [35]	4,384	77,302	411 [16]
"	知多製油所 (愛知県知多市)	"	"	8,247	7,129	26,962 (1,310) [26]	601	42,939	119 [4]
"	尼崎油槽所 (兵庫県尼崎市) 他19油槽所	"	油槽所設備	4,603	3,404	14,656 (395) [54]	2,229	24,892	-
"	東京支店 (東京都千代田区) 他8支店	"	給油所設備	37,978	8,725	89,895 (637) [962]	5,079	141,677	-
鹿島石油(株)	鹿島製油所 (茨城県神栖市)	"	石油精製設備	20,497	20,678	50,063 (2,790) [253]	31,597	122,835	381 [2]
鹿島アロマ ティックス (株)	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	"	石油化学製品製造 設備	2,136	53,292	- (-) [32]	7	55,435	-
日鉱金属(株)	日立事業所, HMC 工場, 白銀工場 (茨城県日立市)	金属	環境リサイクル事 業及び電材加工事 業設備他	11,226	11,600	6,599 (4,981) [171]	1,716	31,141	258 [11]
"	磯原工場 (茨城県北茨城市)	"	電材加工事業設備	8,248	8,615	5,259 (286)	901	23,023	217 [3]
"	倉見工場 (神奈川県高座郡 寒川町)	"	"	7,507	7,108	8,147 (213) [7]	1,618	24,380	351 [10]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日鉱製錬(株)	佐賀製錬所 (大分県大分市)	金属	銅製錬設備	10,137	22,818	3,665 (2,079) [1,150]	1,563	38,183	361 [51]
"	日立精銅工場 (茨城県日立市)	"	銅製錬設備他	363	2,532	486 (34) [20]	188	3,569	48 [3]
日比共同製 錬(株)	玉野製錬所 (岡山県玉野市)	"	銅製錬設備	2,841	14,047	3,092 (189)	743	20,723	142 [49]
東邦チタニ ウム(株)	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎 市)	その他	金属チタン等の製 造設備	5,150	6,165	2,079 (171)	1,285	14,679	709 [54]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定並びに無形固定資産の合計です。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書しています。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。
4. 鹿島アロマティックス株式会社の土地は主に鹿島石油株式会社からの賃借によっており、当該土地については鹿島石油株式会社鹿島製油所に含めて記載しています。
5. 鹿島アロマティックス株式会社の従業員は、すべて兼務によるものであるため記載していません。
6. 日鉱金属株式会社日立工場は、日立事業所に名称変更しました。また、平成20年4月に新設されたHMC工場及び白銀工場をあわせて記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備計画は以下のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ジャパンエナジー 東京支店他	石油	給油所設備	3,000	-	自己資金、社債 及び借入金	平成21年4月	平成22年3月	(注)
日鉱金属(株) 日立事業所他	金属	建屋の更新・設備 の集約、構内イン フラの整備他	6,200	4,913	"	平成18年10月	平成22年3月	(注)
日鉱金属(株)HMC工場 他及び日鉱環境(株)	"	有価金属回収設備 及び建屋	10,000	7,384	"	平成19年7月	平成21年9月	(注)
日鉱金属(株) 磯原工場	"	薄膜材料生産設備	10,000	7,560	"	平成18年4月	平成22年3月	(注)
日鉱製錬(株) 佐賀製錬所	"	銅製錬設備他	5,900	-	"	平成21年4月	平成22年3月	(注)
東邦チタニウム(株) 若松工場	その他	金属チタン等の製 造設備	43,200	28,362	"	平成19年11月	平成21年12月	生産能力 75%増

(注) 生産品目が多種多様にわたっている等の理由により算定が困難なため、記載していません。

(2) 売却・除却

重要な設備の売却・除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	928,462,002	928,462,002	東京,大阪,名古屋の各証券 取引所(市場第一部)	単元株式数 500株
計	928,462,002	928,462,002	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権

2005年発行新株予約権		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	538	528
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000	264,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月2日 至平成37年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには,当社 取締役会の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

(注)新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は,当社の取締役,シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー,日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役,執行役員,上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 前記(1)にかかわらず,新株予約権者は,次の又はに定める場合は,それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 平成34年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合:平成34年7月1日から平成37年6月30日まで
 当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合:当該承認の日の翌日から15日間
- (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権

	2006年発行新株予約権		2007年発行新株予約権	
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	352	352	368	368
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	-	-	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	176,000	176,000	184,000	184,000
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月27日 至平成38年6月30日	同左	自平成19年8月10日 至平成39年6月30日	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額(円)	発行価格 861 資本組入額 431	同左	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	(注1.(1)(2)(5))	同左	(注1.(1)(3)(5))	同左
新株予約権の譲渡に関す る事項	新株予約権を譲渡する には、当社取締役会の 承認を必要とします。	同左	新株予約権を譲渡する には、当社取締役会の 承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-	-	-
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項	(注2)	同左	(注2)	同左

	2008年発行新株予約権	
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	679	679
新株予約権のうち自己 新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	339,500	339,500
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1個当たり500 (1株当たり1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月15日 至平成40年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 522 資本組入額 261	同左
新株予約権の行使の条件	(注1.(1)(4)(5))	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会 の承認を必要とします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注2)	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役、シニアオフィサー及び監査役並びに当社子会社である株式会社ジャパンエナジー、日鉱金属株式会社及び当社取締役会が指定するその他の当社子会社の取締役、執行役員、上級参与及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から3年の間に新株予約権を行使できるものとします。

(2) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の又はに定める場合(ただし、については、2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

平成35年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成35年7月1日から平成38年6月30日まで

当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(3) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の又はに定める場合(ただし、については、2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

平成36年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成36年7月1日から平成39年6月30日まで

当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(4) 前記(1)にかかわらず、新株予約権者は、次の又はに定める場合(ただし、については、2.に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)は、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

平成37年6月30日に至るまでに新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合：平成37年7月1日から平成40年6月30日まで

当社が消滅会社となる合併契約書承認又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認若しくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合：当該承認の日の翌日から15日間

(5) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとします。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、組織再編行為時に定める契約書又は計画書等に記載された条件に基づき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月20日 (注1)	70,000	918,462	29,680	69,680	29,590	171,398
平成18年8月16日 (注2)	10,000	928,462	4,240	73,920	4,227	175,625

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 882円 発行価額 846.72円 資本組入額 424円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 846.72円 資本組入額 424円 割当先 日興シティグループ証券株式会社

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	141	43	873	501	21	61,452	63,031	-
所有株式数(単元)	-	923,836	16,780	94,520	575,393	59	241,038	1,851,626	2,649,002
所有株式数の割合(%)	-	49.89	0.91	5.10	31.08	0.00	13.02	100	-

(注) 自己株式数は1,437,084株であり、このうち1,437,000株(2,874単元)は「個人その他」の欄に、84株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しています。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	122,116	13.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,428	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	71,356	7.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	22,172	2.39
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	16,765	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	14,842	1.60
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	14,477	1.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	13,982	1.51
メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	東京都中央区日本橋兜町6番7号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	11,964	1.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,550	1.24
計	-	371,656	40.04

- (注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 122,116千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 72,428千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 71,356千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 16,765千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 11,550千株です。
2. アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者3社から平成21年4月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成21年3月31日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105, ニューヨーク州, ニュー ヨーク, アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, New York 10105, U.S.A.)	59,420	6.40
アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式 会社	東京都港区白金一丁目17番3号	10,220	1.10
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,025	0.11
アライアンス・バーンスタイン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラ スタワー本館	9,966	1.07
計	-	80,632	8.68

3. J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及び共同保有者2社の代理人であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所から平成20年12月3日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年11月28日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会 社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビル ディング (本店)アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ロード500 (英国支店)英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ ウォール125	41,274	4.45
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤ ーズ・インク(J.P.Morgan Whitefriars Inc.)	(英国支店)英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ ウォール125	5,488	0.59
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ リミテッド(J.P.Morgan Securities Ltd.)	英国 ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウォール125	939	0.10
計	-	47,702	5.14

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者2社から平成20年11月21日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成20年11月14日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	22,172	2.39
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	23,503	2.53
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,198	0.24
計	-	47,874	5.16

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社から平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年10月8日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,159	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	34,258	3.69
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,290	0.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,355	0.25
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	4,277	0.46
計	-	48,341	5.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,437,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,832,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 922,543,500	1,845,087	-
単元未満株式	普通株式 2,649,002	-	一単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	928,462,002	-	-
総株主の議決権	-	1,845,087	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉱ホールディングス 株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目10 番1号	1,437,000	-	1,437,000	0.15
(相互保有株式) 旭川石油株式会社	北海道旭川市四条通16丁目 左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販株式会社	神奈川県横浜市中区本牧ふ 頭3	32,000	-	32,000	0.00
近畿液体輸送株式会社	大阪府大阪市西淀川区大和 田2丁目3-18	1,000	-	1,000	0.00
太陽鉱油株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目8-1	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町2丁 目3番1号	25,500	-	25,500	0.00
日産石油販売株式会社	大阪府大阪市淀川区東三国 2丁目16番1号	30,000	-	30,000	0.00
株式会社丸運	東京都港区西新橋3丁目2 番1号	1,664,000	-	1,664,000	0.18
株式会社リョーユウ石油	北海道北見市三輪18番地	20,000	-	20,000	0.00
計	-	3,269,500	-	3,269,500	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、その内容は次のとおりです。

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
決議年月日	平成17年6月28日 (定時株主総会決議 及び取締役会決議)	平成18年6月28日 (取締役会決議)	平成19年7月25日 (取締役会決議)	平成20年7月30日 (取締役会決議)
付与対象者の区分及び 人数(名)	当社取締役13名及び シニアオフィサー2名 当社子会社の取締役18 名及び執行役員20名 合計53名	当社取締役10名及び シニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8 名、執行役員17名及び 理事11名 合計47名	当社取締役9名及び シニアオフィサー2名 当社子会社の取締役2 名、執行役員27名及び 理事5名 合計45名	当社取締役10名及び シニアオフィサー3名 当社子会社の取締役2 名、執行役員30名及び 上級参与3名 合計48名
新株予約権の目的とな る株式の種類	「(2) 新株予約権等の 状況」に記載していま す。	「(2) 新株予約権等の 状況」に記載していま す。	「(2) 新株予約権等の 状況」に記載していま す。	「(2) 新株予約権等の 状況」に記載していま す。
株式の数	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の 払込金額	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条 件	同上	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関 する事項	同上	同上	同上	同上
代用払込みに関する事 項	-	-	-	-
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関 する事項	-	「(2) 新株予約権等の 状況」に記載していま す。	「(2) 新株予約権等の 状況」に記載していま す。	「(2) 新株予約権等の 状況」に記載していま す。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月15日)	434,891	165,258,580
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	434,891	165,258,580
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	199,067	100,078,991
当期間における取得自己株式(注)	17,216	7,929,728

(注) 平成21年6月1日から当報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	103,653	47,297,298	2,290	1,026,937
(新株予約権の行使に伴う自己株式の付与)	79,500	79,500	5,000	5,000
保有自己株式数	1,437,084	-	1,447,010	-

(注) 平成21年6月1日から当報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡並びに新株予約権の行使に伴う付与株式数は含まれていません。

3 【配当政策】

株主に対する配当金については、業績の状況、経営環境等を勘案するとともに、安定配当や内部留保に意を用い、これらの要素を総合的に勘案して決定することを方針とします。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めており、当面、第2四半期末及び期末の年2回の配当を行う予定です。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。なお、今後財務体質の一層の改善を進め、配当を高めていくよう努力する所存です。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会	7,420	8
平成21年5月15日 取締役会	5,562	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	642	1,024	1,162	1,286	731
最低(円)	400	565	753	498	211

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	429	327	413	409	414	452
最低(円)	222	211	250	295	327	310

(注) 株価はいずれも株式会社東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 康行 (昭和13年11月24日生)	昭和36年4月 日本鉱業株式会社入社 平成元年6月 同社取締役(平成7年6月退任) 平成7年6月 日鉱金属株式会社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 同社取締役(平成13年6月退任) 東邦チタニウム株式会社代表取締役社長(平成14年6月退任) 平成14年6月 日鉱金属株式会社代表取締役取締役副会長 平成14年9月 同社代表取締役取締役会長(平成15年6月退任) 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役取締役会長(現任)	注3	80
代表取締役 社長		高萩 光紀 (昭和15年12月3日生)	昭和39年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 同社東京支店長 平成11年6月 同社取締役, 常務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部審議役 平成13年4月 同社基本理念推進本部副本部長 平成13年6月 同社専務執行役員 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー代表取締役社長(平成18年6月退任) 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	77
取締役 (常務役員)	監査グループ 監査担当 総務グループ 法務担当 内部統制推 進室担当	伊藤 文雄 (昭和24年1月5日生)	昭和46年7月 日本鉱業株式会社入社 平成9年4月 同社法務部法務担当部長 平成11年6月 同社理事 平成14年4月 同社総務・人事部門長補佐 平成14年6月 同社執行役員(平成14年9月退任) 平成14年9月 当社取締役 当社総務グループ法務担当(現任) 平成18年4月 当社内部統制推進室担当(現任) 平成18年6月 当社監査グループ監査担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(常務役員)(現任)	注3	26
取締役 (常務役員)	財務グループ 財務担当 企画・管理 グループ管 理・I R担 当 内部統制推 進室担当	杉内 清信 (昭和24年5月16日生)	昭和48年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年4月 同社管理部主席参事 平成11年6月 同社経営企画部門主席(管理担当) 平成13年4月 同社理事(平成15年3月退任) 平成14年9月 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ管理担当, 監査グループ監査担当 平成16年4月 当社財務グループ財務担当(現任) 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社内部統制推進室担当(現任) 平成19年4月 当社企画・管理グループ管理・I R担当(現任) 平成19年6月 当社取締役(常務役員)(現任)	注3	20
取締役	総務グループ 総務担当 新日鉱マネ ジメントカ レッジ事務 局長	加賀美 和夫 (昭和26年12月4日生)	昭和50年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年4月 日鉱金属株式会社に移籍 平成10年4月 同社業務総括部門主席参事(勤労担当) 平成13年4月 同社執行役員 平成13年5月 同社役員待遇 同社本部コーポレート担当 平成14年4月 同社執行役員 同社佐賀製錬所副所長 平成17年4月 同社総務部総務担当 平成18年4月 同社取締役(平成19年6月退任), 執行役員 同社総務部担当, 資源・金属カンパニー総括室担当(総務) 平成20年4月 同社常務執行役員(平成21年6月退任) 同社総務部管掌, 金属事業本部総括室審議役 平成21年4月 同社CSR推進部担当 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社総務グループ総務担当(現任) 当社新日鉱マネジメントカレッジ事務局長(現任)	注3	12

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	企画・管理 グループ企 画担当、関 連会社担当 、I T担当	占部 知之 (昭和28年2月20日生)	昭和51年4月 日本興業銀行入行 平成9年6月 同行シンガポール支店副支店長(平成12年4月同行退職) 平成12年5月 日鉱金属株式会社入社 同社経営総括部門主席参事 平成14年9月 当社出向(財務グループシニアマネージャー) 平成16年1月 日鉱金属加工株式会社顧問 同社臨時建設推進本部副本部長 日鉱宇進精密加工(蘇州)有限公司總經理(平成18年3月退任) 平成16年4月 日鉱金属加工株式会社執行役員(平成18年3月退任) 平成16年6月 同社取締役(平成18年3月退任) 平成18年4月 当社シニアオフィサー 当社企画・管理グループ企画担当(現任) 平成18年6月 当社企画・管理グループ関連会社担当(現任) 平成18年12月 当社企画・管理グループI T担当(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	注3	4
取締役		松下 功夫 (昭和22年4月3日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成10年6月 同社理事 同社財務部長 平成13年4月 同社執行役員(平成14年9月退任) 同社経営企画部門長補佐 平成14年9月 当社取締役 当社財務グループ財務担当 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社取締役(平成16年6月退任) 株式会社ジャパンエナジー常務執行役員 同社需給部、物流部、原料部管掌 平成16年6月 同社取締役 平成17年4月 同社専務執行役員 同社営業企画部、特約店販売部、広域販売部、リテール販売部、L Pガス部管掌 平成18年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 平成19年6月 ジャパンエナジー石油開発株式会社代表取締役(現任)	注3	30
取締役		岡田 昌徳 (昭和21年9月27日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成10年6月 同社理事 同社電子材料事業本部管理室管理担当室長 平成11年6月 同社電子材料部門主席(総括担当) 平成13年4月 同社執行役員 同社電子材料部門長、基本理念推進本部審議役 平成14年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長(平成17年6月退任) 平成14年9月 株式会社ジャパンエナジー取締役 当社取締役(現任) 平成17年6月 日鉱金属株式会社代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属株式会社代表取締役社長(現任)	注3	43
取締役		庄山 悦彦 (昭和11年3月9日生)	昭和34年4月 株式会社日立製作所入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役取締役社長 平成15年6月 同社代表執行役執行役社長兼取締役 平成18年4月 同社代表執行役執行役会長兼取締役 平成19年4月 同社取締役会長 平成19年6月 当社社外取締役(現任) 平成21年4月 株式会社日立製作所取締役会議長 平成21年6月 同社相談役(現任)	注3	3
取締役		高村 壽一 (昭和13年1月24日生)	昭和36年5月 株式会社日本経済新聞社入社(平成10年1月同社退職) 平成10年5月 武蔵野女子大学(現武蔵野大学)現代社会学部教授 平成17年4月 同大学理事・副学長 平成20年5月 同大学名誉教授(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	注3	7

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (常勤)		瀬野 幸一 (昭和18年2月9日生)	昭和41年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社理事 平成8年6月 同社水島製油所副所長 平成9年6月 同社取締役(平成11年6月退任) 平成10年6月 同社水島製油所所長 平成11年6月 同社執行役員(平成12年6月退任) 平成12年6月 鹿島石油株式会社常務取締役 平成14年4月 同社取締役 株式会社ジャパンエナジー専務執行役員 同社経営企画部門長, 基本理念推進本部副本部長 平成14年6月 同社取締役 平成14年9月 同社経営企画部, 監査室管掌 平成14年10月 同社事業開発部管掌 平成15年4月 株式会社ジャパンエナジー取締役, 専務執行役員 同社経営企画部, 監査室, 総務・人事部, 事業開発部管掌 平成15年7月 同社石油化学品販売部管掌 平成16年4月 同社副社長執行役員(平成18年4月退任) 同社事業開発部, 購買部, 審査部管掌 鹿島石油株式会社代表取締役社長(平成18年6月退任) 平成17年4月 株式会社ジャパンエナジー事業開発部管掌 平成17年6月 当社取締役(平成18年6月退任) 平成18年6月 当社監査役(常勤)(現任) 日鉱金属株式会社監査役(現任)	注3	44
監査役 (常勤)		山梨 功雄 (昭和22年9月29日生)	昭和45年4月 日本鉱業株式会社入社 平成7年6月 同社電子材料事業本部管理室主席参事 平成10年6月 同社理事(平成15年3月退任) 同社石油海外部長 平成12年12月 同社電子材料部門審議役 平成13年2月 ジーエーテック社上級副社長 平成13年4月 グールドエレクトロニクス社上級副社長 平成14年1月 株式会社ジャパンエナジー電子材料部門長補佐(平成15年10月退職) グールドエレクトロニクス社取締役会長 平成15年10月 株式会社日鉱マテリアルズ取締役 ニッコーマテリアルズ・ユーエスエー社取締役会長 平成17年5月 同社取締役(平成18年4月退任) 平成17年6月 株式会社日鉱マテリアルズ代表取締役社長(平成18年4月退任) 当社取締役(平成18年6月退任) 平成18年4月 日鉱金属株式会社代表取締役副社長執行役員(平成19年4月退任) 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社監査役(常勤)(現任) 平成20年6月 株式会社ジャパンエナジー監査役(現任)	注4	7
監査役		渡辺 裕泰 (昭和20年4月11日生)	昭和44年7月 大蔵省(現財務省)入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官(平成15年7月退官) 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	注4	1
監査役		兼元 俊徳 (昭和20年8月24日生)	昭和43年4月 警察庁入庁 平成7年8月 警察庁国際部長 平成8年10月 国際刑事警察機構(ICPO)総裁(平成12年11月退任) 平成13年4月 内閣情報官(平成18年4月退官) 平成19年1月 弁護士登録(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	注5	-

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		浦野 光人 (昭和23年3月20日生)	昭和46年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 平成9年4月 同社経営企画部長 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	注5	10
計					364

(注) 1. 取締役のうち庄山悦彦及び高村壽一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2. 監査役のうち渡辺裕泰、兼元俊徳及び浦野光人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 平成22年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

4. 平成23年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

5. 平成24年6月開催の定時株主総会の終結する時までとなっています。

6. 日本鉱業株式会社は、平成4年12月株式会社日鉱共石に、平成5年12月株式会社ジャパンエナジーに、平成15年4月ジャパンエナジー電子材料株式会社に、それぞれ商号を変更しました。

7. ジャパンエナジー電子材料株式会社(旧商号 株式会社ジャパンエナジー)は、平成15年4月石油事業を中心とする部門を新設分割し、新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させ、同年10月当社と合併し解散しました。

8. 平成18年4月、日鉱金属株式会社は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を株式会社日鉱マテリアルズに承継させる吸収分割を行い、当社に吸収合併されました。さらに、株式会社日鉱マテリアルズは、日鉱金属加工株式会社を吸収合併した上で商号を「日鉱金属株式会社」に変更しました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社が中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約に基づきグループの経営管理を行う体制をとっております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、上記持株会社体制の下でグループ経営と事業執行とを分離することにより効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図ることにあります。

当社は、この基本的考え方に基づいて新日鉱グループの経営体制の構築、内部統制システムの整備を進めることにより、グループの適正、効率的な運営を通じ、株主、従業員、取引先、地域社会をはじめとするステークホルダーを尊重するとともに、これらと円滑な関係を構築し、企業価値の向上及び健全な企業経営の維持に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

a) 基本的考え方

当社は、内部統制推進室を事務局として内部統制に関する体制の整備と内部統制の推進に努めるとともに、中核事業会社との間のグループ運営に関する基本契約を踏まえ、グループ内部統制委員会において新日鉱グループ全体の内部統制に関する計画、文書化、評価の実施等についての方針を審議・検討するものとします。

b) 整備状況

当社は、平成18年5月10日の取締役会において、当社における内部統制システムの構築に関し、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める会社の業務の適正を確保する体制の大綱を定めました。この基本方針は、関連法令の制定改廃、社会情勢の推移等に応じ、会社の業務の適正を確保する観点から随時見直し、必要な改正を行っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。なお、当事業年度においては、取締役会は14回、経営役員会は27回、それぞれ開催されました。

当社においては、原則として取締役の過半数を持株会社専任とし、グループ運営につき、事業執行と独立して管理監督に当たっております。また、当社監査役の一部が中核事業会社の監査役を兼務することにより、グループ全体の効率的な監査を確保しております。

一方、各中核事業の業務執行に責任を負う各中核事業会社の社長が当社取締役会・経営役員会に出席し、各中核事業の状況について報告しております。加えて、取締役会の透明性及び客観性を一層高め、取締役の職務執行に対する監督機能を更に強化するため社外取締役2名を選任しております。

監査役5名のうち3名が社外監査役であります。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には専任のスタッフを1名配置し、監査役をサポートしております。

これら社外取締役及び社外監査役を含む役員を主体とする体制により、当社及びグループ事業会社は、十分な経営管理機能を有しております。

b) 内部監査組織の整備の状況

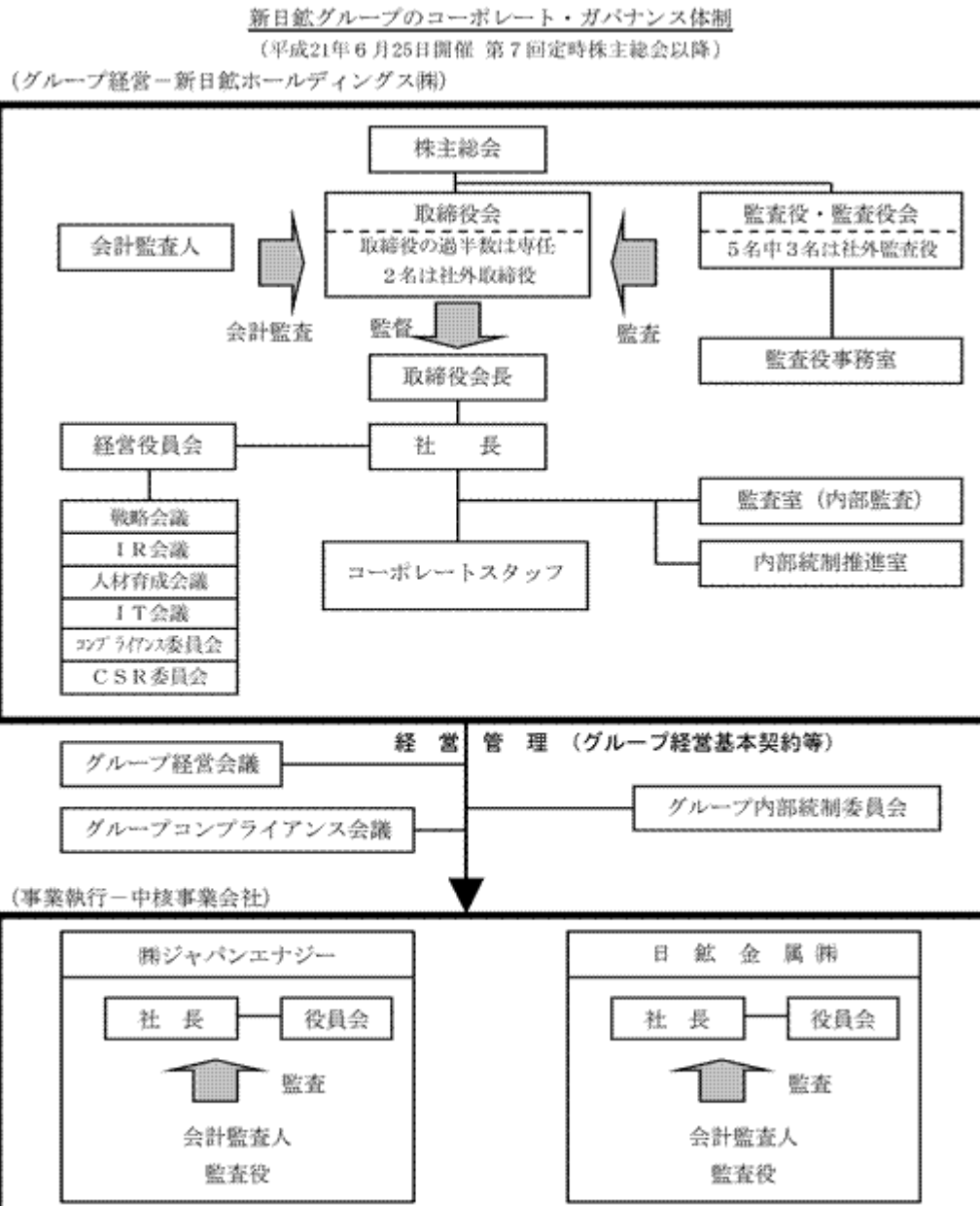
当社は、内部監査組織として監査室を設置しており、6名のスタッフが主として内部監査に従事（うち3名は専任）しております。監査室は、毎年、監査計画に基づき、グループの主要会社及びその事業箇所等を含め、各種監査を実施し、その結果を代表取締役へ報告するとともにトップ指示事項をフィードバックしております。

c) リスク管理体制の整備の状況

持株会社体制をとっている新日鉱グループにおいては、各事業会社が個々の事業特性に応じたきめ細かなコンプライアンス管理をはじめとするリスク管理を行い、持株会社である当社は、グループの経営管理の一環として、上記及び a), b) 記載の内部統制システムによりグループのリスク管理の総括を行うこととしております。

d) コーポレート・ガバナンス体制に係る模式図

新日鉱グループのコーポレート・ガバナンスに係る模式図は、下図のとおりです。



e) 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

() 当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等

	取締役		監査役		合計	
	人数	金額(百万円)	人数	金額(百万円)	人数	金額(百万円)
社内役員	8	260	2	53	10	313
社外役員	2	18	4	32	6	50
合計	10	278	6	85	16	363

(注1) 報酬限度額 取締役：年額600百万円(このうち賞与分として年額240百万円。このほかに、株式報酬型ストックオプションとして年額80百万円)

監査役：月額 10百万円

(注2) 上記取締役の報酬等の額には、当事業年度に取締役10名に交付された株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち、当事業年度の職務執行の対価に相当する額43百万円を含んでおります。

() 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。

() 上記以外の使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額その他職務遂行の対価

該当事項はありません。

f) 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は、13名以内とする旨定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもってこれを決する旨定款に定めております。

g) 剰余金の配当等の決定機関及び株主総会の特別決議要件

当社は、機動的な配当政策及び資本政策の遂行を可能とするため、剰余金の配当等を株主総会のほか取締役会の決議でも行うことができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数の確保をより確実にするため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。

h) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、その取締役及び監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、会社法第426条第1項に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

会社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a) 社外取締役との関係

当社の社外取締役は2名であります。当社と各社外取締役の間には利害関係はありません。当社は、各社外取締役との間で、限度額を500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

b) 社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。当社と各社外監査役の間には、利害関係はありません。なお、当社は、各社外監査役との間で、それぞれ、限度額を500万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。

c) 会計監査人との関係

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人及び各業務執行社員の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社と同監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

ア．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：長崎武彦，飯塚俊二，渥美龍彦，山崎一彦

(注) 継続監査年数については，業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため，記載を省略しております。

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名，その他 14名

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び体制整備状況

a) 基本的考え方

新日鉱グループ各社及びその役員社員等は，不当な要求を行う反社会的勢力に対しては，その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし，そのための社内規則及び社内体制を整備し，適切に運用することを基本方針としております。

b) 反社会的勢力排除に向けた体制整備状況

新日鉱グループコンプライアンス基本規則第15条（反社会的勢力への対応）において「新日鉱グループ各社及びその役員社員等は，不当な要求を行う反社会的勢力に対しては，その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとする。」と規定するとともに，新日鉱グループコンプライアンス委員会において各部門における同規定の遵守状況をモニタリングし，さらには，役員社員等に対し，教育，研修等により関連法令，この規則の内容を周知徹底するとともに，社内報等により，適時，教育的措置を講じております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は，グループ経営と事業執行の分離により効果的なグループ事業の統制機能と経営の透明性の確保を図るため，次のような取組みを実施してまいりました。

まず，平成20年10月及び本年4月，新日鉱グループ経営会議を開催し，グループ中期経営計画の完遂に向けたグループ内の意識統一を図りました。中核事業会社の事業執行については，当社が予算，事業計画等を承認し，実施状況のモニタリングを実施しております。

また，平成20年10月，新日鉱グループコンプライアンス会議において，コンプライアンスの推進についてグループ内の意識統一を図るとともに，同年10月及び本年4月，新日鉱グループコンプライアンス委員会において新日鉱グループコンプライアンス基本規則の遵守状況をモニタリングしました。さらには当社及び中核事業会社への内部通報制度の設置を継続するなど，コンプライアンスの一層の充実・強化を図りました。

なお，平成20年10月及び本年4月，新日鉱グループCSR委員会を開催し，グループとしてのCSR推進に努めました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	48	92
連結子会社	-	-	330	2
計	-	-	379	95

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において，当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と同一ネットワークに属するErnst & Youngのメンバーファームに対して，当社が新日本石油株式会社との経営統合に係る財務・税務デューデリジェンス業務等に対する報酬として支払うべき金額は126百万円，当社の連結子会社7社が監査証明業務等に対する報酬として支払うべき金額は59百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務及び新日本石油株式会社との経営統合に関する相談業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっています。

また、当社の監査人は次のとおり交代しています。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人及び新日本監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 63,807	2 118,840
受取手形及び売掛金	420,069	233,130
たな卸資産	562,893	1 339,367
繰延税金資産	-	21,843
その他	111,472	80,404
貸倒引当金	1,083	1,502
流動資産合計	1,157,158	792,082
固定資産		
有形固定資産		
建物、構築物及び油槽	425,735	445,621
減価償却累計額	282,715	294,510
建物、構築物及び油槽（純額）	143,020	151,111
機械装置及び運搬具	818,901	878,962
減価償却累計額	575,411	634,942
機械装置及び運搬具（純額）	243,490	244,020
工具、器具及び備品	40,109	42,417
減価償却累計額	30,276	30,842
工具、器具及び備品（純額）	9,833	11,575
土地	5 277,826	5 283,184
リース資産	-	3,779
減価償却累計額	-	332
リース資産（純額）	-	3,447
建設仮勘定	11,558	41,465
有形固定資産合計	2 685,727	2 734,802
無形固定資産		
のれん	7,435	9,924
その他	2 82,462	2 68,304
無形固定資産合計	89,897	78,228
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 274,977	2, 3 189,284
長期貸付金	5,030	4,871
繰延税金資産	8,252	59,287
その他	2, 3 31,143	2, 3 29,138
貸倒引当金	976	1,609
投資その他の資産合計	318,426	280,971
固定資産合計	1,094,050	1,094,001
資産合計	2,251,208	1,886,083

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,828	186,455
短期借入金	² 404,174	² 361,942
コマーシャル・ペーパー	126,000	-
リース債務	-	1,096
未払金	² 111,241	² 113,569
未払法人税等	19,955	4,309
賞与引当金	7,168	7,328
その他	75,205	83,751
流動負債合計	1,058,571	758,450
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	² 250,726	² 302,632
リース債務	-	4,361
繰延税金負債	64,227	29,313
退職給付引当金	58,037	59,427
役員退職慰労引当金	1,104	986
修繕引当金	13,630	15,890
負ののれん	1,351	439
その他	23,298	19,647
固定負債合計	427,373	467,695
負債合計	1,485,944	1,226,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金	226,759	226,748
利益剰余金	362,360	306,987
自己株式	717	883
株主資本合計	662,322	606,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,241	10,008
繰延ヘッジ損益	16	8,328
土地再評価差額金	⁵ 3,088	⁵ 3,091
為替換算調整勘定	1,080	38,014
評価・換算差額等合計	19,089	39,425
新株予約権	361	499
少数株主持分	83,492	92,092
純資産合計	765,264	659,938
負債純資産合計	2,251,208	1,886,083

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,339,472	4,065,059
売上原価	2, 7 4,038,589	2, 7 3,969,468
売上総利益	300,883	95,591
販売費及び一般管理費	1, 2 197,697	1, 2 197,258
営業利益又は営業損失()	103,186	101,667
営業外収益		
受取利息	2,657	1,554
受取配当金	1,929	2,576
為替差益	5,016	-
負ののれん償却額	1,403	912
持分法による投資利益	91,927	48,897
その他	6,503	6,507
営業外収益合計	109,435	60,446
営業外費用		
支払利息	13,058	12,527
為替差損	-	3,639
その他	7,537	10,046
営業外費用合計	20,595	26,212
経常利益又は経常損失()	192,026	67,433
特別利益		
固定資産売却益	3 3,869	3 1,676
投資有価証券売却益	3,407	204
関係会社株式売却益	-	1,075
事業整理損失引当金戻入額	2,187	-
収用補償金	2,111	-
その他	1,717	1,656
特別利益合計	13,291	4,611
特別損失		
固定資産売却損	4 156	4 705
固定資産除却損	5 5,262	5 7,401
減損損失	6 2,678	6 7,539
投資有価証券評価損	447	1,969
環境対策引当金繰入額	4,087	343
遊休設備撤去工事引当金繰入額	494	29
休山関連費用引当金繰入額	2,394	-
事業再編損	-	1,490
事業撤退損	-	1,075
火災事故に伴う損失	-	878
その他	1,504	1,585
特別損失合計	17,022	23,014
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	188,295	85,836
法人税、住民税及び事業税	55,152	18,663
法人税等調整額	10,641	76,299
法人税等合計	65,793	57,636
少数株主利益	23,203	12,594
当期純利益又は当期純損失()	99,299	40,794

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,920	73,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,920	73,920
資本剰余金		
前期末残高	226,762	226,759
当期変動額		
自己株式の処分	12	8
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	15	3
当期変動額合計	3	11
当期末残高	226,759	226,748
利益剰余金		
前期末残高	278,259	362,360
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	16
当期変動額		
剰余金の配当	14,841	14,840
当期純利益又は当期純損失()	99,299	40,794
土地再評価差額金の取崩	283	1
連結範囲の変動	74	244
当期変動額合計	84,101	55,389
当期末残高	362,360	306,987
自己株式		
前期末残高	570	717
当期変動額		
自己株式の取得	204	265
自己株式の処分	30	57
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	24	42
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	3	-
当期変動額合計	147	166
当期末残高	717	883

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	578,371	662,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	16
当期変動額		
剰余金の配当	14,841	14,840
当期純利益又は当期純損失()	99,299	40,794
自己株式の取得	204	265
自己株式の処分	42	49
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	9	39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	-
土地再評価差額金の取崩	283	1
連結範囲の変動	74	244
当期変動額合計	83,951	55,566
当期末残高	662,322	606,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,987	23,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,746	13,233
当期変動額合計	12,746	13,233
当期末残高	23,241	10,008
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,528	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,512	8,344
当期変動額合計	1,512	8,344
当期末残高	16	8,328
土地再評価差額金		
前期末残高	3,355	3,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	3
当期変動額合計	267	3
当期末残高	3,088	3,091
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,945	1,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,025	36,934
当期変動額合計	11,025	36,934
当期末残高	1,080	38,014

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	181	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	138
当期変動額合計	180	138
当期末残高	361	499
少数株主持分		
前期末残高	78,407	83,492
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,085	8,283
当期変動額合計	5,085	8,283
当期末残高	83,492	92,092
純資産合計		
前期末残高	701,064	765,264
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	333
当期変動額		
剰余金の配当	14,841	14,840
当期純利益又は当期純損失（ ）	99,299	40,794
自己株式の取得	204	265
自己株式の処分	42	49
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	9	39
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	-
土地再評価差額金の取崩	283	1
連結範囲の変動	74	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,751	50,093
当期変動額合計	64,200	105,659
当期末残高	765,264	659,938

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	188,295	85,836
減価償却費	60,303	76,758
減損損失	2,678	7,539
のれん償却額	2,560	3,832
負ののれん償却額	1,403	912
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	1,145
修繕引当金の増減額(は減少)	269	1,802
受取利息及び受取配当金	4,586	4,130
為替差損益(は益)	1,022	359
支払利息	13,058	12,527
持分法による投資損益(は益)	91,927	48,897
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,075
投資有価証券売却損益(は益)	3,407	204
投資有価証券評価損益(は益)	447	1,969
固定資産売却損益(は益)	3,713	971
固定資産除却損	5,262	7,401
売上債権の増減額(は増加)	51,906	180,132
たな卸資産の増減額(は増加)	65,842	231,600
仕入債務の増減額(は減少)	40,015	105,566
未払消費税等の増減額(は減少)	8,558	16,975
その他	34,941	19,958
小計	64,609	280,456
利息及び配当金の受取額	70,476	58,341
利息の支払額	14,017	13,174
特別退職金の支払額	163	283
法人税等の支払額	64,075	50,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,830	275,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2	1,591
投資有価証券の取得による支出	20,131	2,157
投資有価証券の売却による収入	8,759	479
投資有価証券の償還による収入	501	-
有形固定資産の取得による支出	103,735	88,789
有形固定資産の売却による収入	6,126	4,877
無形固定資産の取得による支出	8,273	5,199
無形固定資産の売却による収入	2	-
長期前払費用の取得による支出	1,064	2,048
短期貸付金の純増減額(は増加)	462	233
長期貸付けによる支出	1,092	1,362
長期貸付金の回収による収入	6,747	1,926
その他	1,767	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,391	93,775

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,530	22,283
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	100,000	126,000
長期借入れによる収入	105,185	88,580
長期借入金の返済による支出	106,147	60,154
社債の発行による収入	15,000	20,000
リース債務の返済による支出	-	575
少数株主からの払込みによる収入	1,534	2,940
配当金の支払額	14,841	14,840
少数株主への配当金の支払額	18,448	11,730
その他	335	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,418	124,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	3,958
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,289	53,055
現金及び現金同等物の期首残高	45,249	62,621
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	1,131
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	179
現金及び現金同等物の期末残高	62,621	116,986

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 115社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Nikko Materials Korea Co., Ltd. は業容が拡大し重要性が増したため、Compania Minera Quechua S.A. 及び新日鉱IT株式会社は新設のため、いずれも連結の範囲に加えました。</p> <p>日鉱メタルプレATING株式会社は日鉱商事株式会社と合併し、Regalito Copper Corp. はPPC Canada Enterprises Corp.と合併したため、いずれも連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>株式会社ジャパンエネルギー分析センター (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 109社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社キョウビシ、石川オイル株式会社、株式会社ジョモネットアウトソーシング、香港日鉱金属有限公司、Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.他2社は業容が拡大し重要性が増したため、(新)アジア商事株式会社は新設のため、いずれも連結の範囲に加えました。</p> <p>株式会社ジョモネット札幌、株式会社ジョモネット東北、株式会社ジョモネット北関東、株式会社ジョモネット東東京、株式会社ジョモネット西東京、株式会社ジョモネット東海、株式会社ジョモネット関西、株式会社ジョモネット山陽、株式会社ジョモネット九州、石川オイル株式会社及び株式会社ジョモネットアウトソーシングは株式会社ジョモネット南関東と合併したため、台湾日鑛材料股?有限公司及び台湾日本鑛業股?有限公司は台湾日鑛商事股?有限公司と合併したため、環太平洋銅業股?有限公司は清算のため、いずれも連結の範囲から除外されました。なお、株式会社ジョモネット南関東は株式会社JOMOネットに、台湾日鑛商事股?有限公司は台湾日鑛金属股?有限公司に、それぞれ商号変更しました。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、連結子会社となりました。また、前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため、持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 13社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>株式会社イーエム・ピーエム・ジャパンは同社による全部取得条項付株式の取得のため、Industrial Finance Ltd.は清算のため、いずれも持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったセントラル・コンピュータ・サービス株式会社は、株式の一部売却により持分比率が減少したため持分法適用の関連会社となり、あわせて株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCSに商号変更しました。また、前連結会計年</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用していない主要な非連結子会社 株式会社ジャパンエナジー分析センター 持分法を適用していない主要な関連会社 東神油槽船株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 環太平洋銅業股?有限公司 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A. 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛商事股?有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Gould Electronics GmbH及びその子会社 Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社 台灣日鑛材料股?有限公司 Nikko Materials Korea Co., Ltd. Nikko Materials Philippines, Inc. 日鉱金属(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 東莞日鉱富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 台灣日本鑛業股?有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd.</p> <p>6月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>	<p>度まで持分法適用の関連会社であった東邦チタニウム株式会社は、当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため連結子会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なるものは以下のとおりです。</p> <p><u>決算日</u> <u>会社名</u></p> <p>12月末日 Japan Energy (Singapore) Pte.,Ltd. 日鉱珠江口石油開発株式会社 サザンハイランド石油開発株式会社 Nippon Mining of Netherlands B.V. Nippon LP Resources B.V. 日三環太銅業(上海)有限公司 PPC Canada Enterprises Corp. Minera Lumina Copper Chile S.A. Compania Minera Quechua S.A. 常州金源銅業有限公司 台灣日鑛金属股?有限公司 Gould Electronics Inc.及びその子会社 Gould Electronics GmbH及びその子会社 香港日鉱金属有限公司 Nikko Metals USA, Inc.及びその子会社 Nikko Metals Korea Co., Ltd. Nikko Metals Philippines, Inc. 日鉱金属(蘇州)有限公司 Nippon Precision Technology (Malaysia) Sdn. Bhd. 東莞日鉱富士電子有限公司 無錫日鉱富士精密加工有限公司 上海日鉱金属有限公司 Nippon Mining Singapore Pte., Ltd. Materials Service Complex Malaysia Sdn. Bhd.</p> <p>6月末日 Irvine Scientific Sales Co., Inc.</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>当連結会計年度において、台湾日鑛材料股?有限公司、Nikko Materials Korea Co., Ltd.及びNikko Materials Philippines, Inc.は決算日を3月末日から12月末日に変更し、Gould Electronics GmbH及びその子会社、Nikko Materials USA, Inc.及びその子会社並びにGould Electronics Inc.及びその子会社は、2月末日から12月末日に変更しました。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しています。また、評価差額算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)及び時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>たな卸資産</p> <p>国内連結子会社は、評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は、石油関係たな卸資産については総平均法、金属関係たな卸資産については先入先出法によっています。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっています。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法による定額法(又は定率法)を適用しています。これにより、当連結会計年度の減価償却費は766百万円増加し、営業利益は727百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は728百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間の均等償却による損金算入が可能となったことから、当連結会計年度より当該規定による減価償却方法を適用しています。これにより、当連結会計</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。</p> <p>ただし、Irvine Scientific Sales Co., Inc.については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物、構築物及び油槽</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されるとともに法定耐用年数が見直されたため、当連結会計年度より当該規定による耐用年数に変更しています。これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,435百万円増加し、営業損失は4,803百万円、経常損失は4,820百万円、税金等調整前当期純損失は4,914百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	建物、構築物及び油槽	7～60年	機械装置及び運搬具	3～15年
建物、構築物及び油槽	7～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								
建物、構築物及び油槽	7～60年								
機械装置及び運搬具	3～15年								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>年度の減価償却費は5,755百万円増加し、営業利益は5,396百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は5,404百万円、それぞれ減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、当社及び新日鉱グループ中核事業会社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>修繕引当金 将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。</p>	<p>無形固定資産 主として定額法を採用しています。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 ただし在外連結子会社においては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理によっています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 ...原材料輸入取引及び製商品輸取出引 金利スワップ取引 ...長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引及び通貨オプション取引 ...原材料輸入取引及び製商品輸取出引 金利スワップ取引 ...長期借入金及び長期貸付金 商品先渡取引及び商品スワップ取引 ...原料購入取引及び製商品販売取引 外貨建借入(連結会社間借入を含む。以下同じ。) ...在外子会社等に対する投資への持分</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは社内規程により、商品価格、為替及び金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入を行っています。 なお、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入は取引数量を実需の範囲内に限定しています。 また、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 時価法によっています。 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 原則として5年間の均等償却を実施しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引、商品スワップ取引及びヘッジ手段としての外貨建借入については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。</p> <p>なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 デリバティブ取引によって生ずる正味の債権及び債務の評価基準 同 左 消費税等の会計処理方法 同 左 連結納税制度の適用 同 左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」 (会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針第30-2項を適用し、連結会社間で関係会社株式を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しています。これにより、当期純利益は3,966百万円減少しています。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、当連結会計年度の営業損失は1,052百万円、経常損失は997百万円、税金等調整前当期純損失は912百万円、それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載していません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微です。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 流動資産の「繰延税金資産」は、前連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の流動資産の「繰延税金資産」は、19,231百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 事業撤退損は、前連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度の事業撤退損は、122百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1		1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。	
		商品及び製品	88,222百万円
		仕掛品	69,767百万円
		原材料及び貯蔵品	181,378百万円
		計	339,367百万円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりです。		担保に供している資産は次のとおりです。	
有形固定資産	354,426百万円	有形固定資産	346,902百万円
投資有価証券	15,441百万円	投資有価証券	8,669百万円
現金及び預金(定期預金)	1,153百万円	現金及び預金(定期預金)	930百万円
その他	338百万円	その他	366百万円
計	371,358百万円	計	356,867百万円
上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,051百万円)を担保に供しています。		上記のほか、連結子会社株式(消去前金額3,593百万円)を担保に供しています。	
担保付債務は次のとおりです。		担保付債務は次のとおりです。	
長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	62,280百万円	長期借入金(1年内返済予定分を含む。)	45,627百万円
未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	31,915百万円	未払金(揮発油税及び地方道路税の延納保証)	46,405百万円
短期借入金	1,485百万円	短期借入金	426百万円
なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。		なお、上記担保に供している資産には、上記債務のほか、一部の国内連結子会社が資本参加している海外石化プロジェクトに係る現地法人の長期借入金及び関係会社の借入金に対するもの並びに一部の在外連結子会社が取引保証のために供しているもの等が含まれています。	
上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当318,505百万円(有形固定資産)、当該債務66,307百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。		上記担保に供している資産及び担保付債務には、工場財団抵当313,932百万円(有形固定資産)、当該債務68,070百万円(長期借入金(1年内返済予定分を含む。))及び未払金)がそれぞれ含まれています。	
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。		3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	203,050百万円	投資有価証券(株式)	139,529百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	948百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	1,070百万円
4 保証債務		4 保証債務	
連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。		連結会社以外の下記会社等に対し支払保証(銀行借入保証及び取引保証)を行っています。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
(株)コフコ	941	ジャパンエナジーマレーシア石油開発(株)	2,122
ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	677	従業員	1,684
Kirana Tanker Pte., Ltd.	441	(株)コフコ	737
従業員	1,968	ジャパン・エスコンディータ・ファイナンス(株)	569
その他(6社)	425	その他(6件)	721
合計	4,452	合計	5,833

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が1,104百万円あります。</p>	<p>5 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価実施日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。</p> <p>また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施しており、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が純資産の部に計上されています。</p> <p>同社について、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が703百万円あります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">35,735百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,121百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">12,335百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,826百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">23,478百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">6,989百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,561百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,845百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">9,687百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,759百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益3,800百万円です。</p> <p>4 主なものは、建物、構築物及び油槽等の売却損128百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損1,641百万円、製油所の機械装置等の除却損1,227百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損874百万円です。</p>	運賃諸掛	35,735百万円	販売手数料	9,121百万円	業務委託費	12,335百万円	賃借料	13,826百万円	従業員給料手当	23,478百万円	従業員賞与	6,989百万円	退職給付費用	5,561百万円	減価償却費	12,845百万円	開発試験研究費	9,687百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃諸掛</td><td style="text-align: right;">34,997百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,913百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">12,786百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,846百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">24,330百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">6,295百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,484百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,836百万円</td></tr> <tr><td>開発試験研究費</td><td style="text-align: right;">12,736百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,098百万円</p> <p>3 主なものは、土地の売却益940百万円及び運搬具の売却益469百万円です。</p> <p>4 主なものは、土地の売却損420百万円です。</p> <p>5 主なものは、給油所・油槽所等の建物、構築物及び機械装置の除却損2,370百万円、製油所の機械装置等の除却損552百万円並びに製錬所等の機械装置等の除却損2,111百万円です。</p>	運賃諸掛	34,997百万円	販売手数料	8,913百万円	業務委託費	12,786百万円	賃借料	13,846百万円	従業員給料手当	24,330百万円	従業員賞与	6,295百万円	退職給付費用	6,484百万円	減価償却費	12,836百万円	開発試験研究費	12,736百万円
運賃諸掛	35,735百万円																																				
販売手数料	9,121百万円																																				
業務委託費	12,335百万円																																				
賃借料	13,826百万円																																				
従業員給料手当	23,478百万円																																				
従業員賞与	6,989百万円																																				
退職給付費用	5,561百万円																																				
減価償却費	12,845百万円																																				
開発試験研究費	9,687百万円																																				
運賃諸掛	34,997百万円																																				
販売手数料	8,913百万円																																				
業務委託費	12,786百万円																																				
賃借料	13,846百万円																																				
従業員給料手当	24,330百万円																																				
従業員賞与	6,295百万円																																				
退職給付費用	6,484百万円																																				
減価償却費	12,836百万円																																				
開発試験研究費	12,736百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ138件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,678百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>	<p>6 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については、SS（サービスステーション）は1SS毎、SS以外は基本的に管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に区分しています。</p> <p>地価の著しい下落、事業環境の悪化等があったため、下記の資産又は資産グループ242件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,539百万円を減損損失として特別損失に計上しています。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
(国内)				(国内)			
遊休 資産	SS跡地(奈良県奈良市,他) 104件 他21件	土地	1,853	遊休 資産	SS跡地(大阪府藤井寺市, 他)210件 社宅跡地(北海道苫小牧市, 他)3件 船川事業所隣接地(秋田県男 鹿市)4件 他4件	土地 借地権	2,024 1
		機械 装置他	11			計	2,025
賃貸 資産	業務用店舗(茨城県土浦市, 他)11件 賃貸アパート(富山県黒部 市)	土地	55	賃貸 資産	旧社宅(神奈川県川崎市,他) 3件 業務用店舗(茨城県日立市, 他)2件 他11件	土地 建物他	535 735
		建物他	25			計	1,270
国内計(137件)			1,944	国内計(241件)			5,784
(海外)				(海外)			
金属事 業資産	ブラウン管用電子銃部品製造設 備(中国)	機械 装置他	734 (44.5百万 人民元)	石油事 業資産	SS(新潟県新潟市)	土地	72
金属事 業資産				金属事 業資産	COF向け二層めっき基板製造 設備(茨城県日立市) 他1件	機械 装 置 建物他	1,607 805
				計	2,412		
国内及び海外合計(138件)			2,678	その他 事業資産	自動車用試験測定装置(福島県 石川郡)	機械 装 置	5
<p>国内においては、賃貸資産の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。また、遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における金属事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを10パーセントで割り引いて算出しています。</p> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は7,169百万円であり、売上原価に計上しています。</p>				<p>国内における各資産の回収可能価額は、賃貸資産は主として売却予定価額等による正味売却価額により測定しています。各事業資産は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5パーセントで割り引いて算出しています。遊休資産は重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。</p> <p>海外における金属事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.6パーセントで割り引いて算出しています。</p> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は58,706百万円であり、売上原価に計上しています。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	-	-	928,462
合計	928,462	-	-	928,462
自己株式				
普通株式(注)	1,553	208	112	1,649
合計	1,553	208	112	1,649

(注) 普通株式の自己株式の増加208千株は単元未満株式の買取り等によるもの、減少112千株は単元未満株の売渡し及びストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	361

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	7,421	8	平成19年3月31日	平成19年6月5日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	7,420	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月4日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	928,462	-	-	928,462
合計	928,462	-	-	928,462
自己株式				
普通株式(注)	1,649	634	192	2,091
合計	1,649	634	192	2,091

(注) 普通株式の自己株式の増加634千株は所在不明株主保有の株式及び単元未満株式の買取り等によるもの、減少192千株は単元未満株の売渡し及びストック・オプションの行使等によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	499

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年3月31日	平成20年6月4日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	7,420	8	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	5,562	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高の内訳 (平成20年3月31日現在)	現金及び預金 118,840百万円
現金及び預金(預入期間が3か月を超える定期預金を除く) 62,621百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2,332百万円
現金及び現金同等物 62,621百万円	流動資産その他(有価証券) 478百万円
	現金及び現金同等物 116,986百万円
	2 当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	当社グループ出身者が取締役の過半数を占めることとなったため、新たに連結子会社となった東邦チタニウム株式会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
	流動資産 18,284百万円
	固定資産 33,216百万円
	資産計 51,500百万円
	流動負債 9,872百万円
	固定負債 7,438百万円
	負債計 17,310百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借手側) 1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、石油事業における給油所設備です。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
機械装置及び運搬具	5,722	2,624	3	3,095				
工具、器具及び備品	1,464	800	-	664				
その他	653	357	8	288				
合計	7,839	3,781	11	4,047				
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(注)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
1年内		1,336百万円						
1年超		2,712百万円						
合計		4,048百万円						
リース資産減損勘定の残高 1百万円					建物、構築物及び油槽	13,525	9,697	3,828
(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。					機械装置及び運搬具	8,417	3,449	4,968
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					工具、器具及び備品	3,599	2,128	1,471
支払リース料		1,425百万円			その他	328	187	141
リース資産減損勘定の取崩額		22百万円			合計	25,869	15,461	10,408
減価償却費相当額		1,403百万円			(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。					(2)未経過リース料期末残高相当額			
					1年内	3,792百万円		
					1年超	9,926百万円		
					合計	13,718百万円		
					(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。			
					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
					支払リース料	2,772百万円		
					リース資産減損勘定の取崩額	1百万円		
					減価償却費相当額	2,771百万円		
					(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。			
					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
					1年内	4,366百万円		
					1年超	18,729百万円		
					合計	23,095百万円		

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) 1. ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について, 通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理を行っており, その内容は以 下のとおりです。 (1)リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運 搬具	813	463	350	建物, 構築物及 び油槽	1,017	500	517
工具, 器具及び 備品	3,303	2,000	1,303	機械装置及び運 搬具	531	296	235
その他	206	161	45	工具, 器具及び 備品	2,448	1,539	909
合計	4,322	2,624	1,698	その他	87	56	31
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	601百万円			1年内	2,019百万円		
1年超	1,351百万円			1年超	3,296百万円		
合計	1,952百万円			合計	5,315百万円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は, 営業債権の期末 残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存 価額の残高の合計額の割合が低いため, 受取利子込み 法により算定しています。				(注)上記転貸リース取引について, 概ね同一条件で転貸 しているため, ほぼ同額が借手側の未経過リース料期 末残高相当額に含まれています。なお, 未経過リース 料期末残高相当額は, 営業債権の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合 計額の割合が低いため, 受取利子込み法により算定し ています。			
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	724百万円			受取リース料	643百万円		
減価償却費	629百万円			減価償却費	572百万円		
				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内	344百万円		
				1年超	3,437百万円		
				合計	3,781百万円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	23,261	62,397	39,136	14,031	33,693	19,662
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	1,313	1,078	235	3,997	2,640	1,357
合計	24,574	63,475	38,901	18,028	36,333	18,305

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,709	3,407	-	473	204	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	5,452	10,422
非上場外国債	3,000	3,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 通貨関連取引として、為替予約取引、通貨オプション取引を行っています。 金利関連取引として、金利スワップ取引を行っています。 また、商品関連取引として、銅、金、銀等の商品先渡取引並びに原油、石油製品等の商品スワップ取引及び商品先物取引を行っています。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、商品価格、為替、金利等の変動による損失を回避するために必要な場合にのみ行います。ただし、需給調整目的のデリバティブ取引及び市場リスクをとらない裁定目的のデリバティブ取引を予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行いますが、いかなる場合も投機を目的とした取引等は行わないこととしています。また、取引の実施に当たっては、当該取引に含まれるリスクの内容を十分に把握し、取引に伴う損失発生の防止に努めることを基本方針としています。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3)取引の利用目的 原材料の輸入及び製商品の輸出に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。 資金調達コストの軽減、資金運用リスクの低減及び将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、長期借入金及び長期貸付金を対象として金利スワップ取引を行っています。 国際相場の影響を受ける原料・製商品の価格変動によるリスクを回避する目的で、商品先渡取引及び商品スワップ取引を行っています。 これらのデリバティブ取引について、原則としてヘッジ会計を適用しています。 なお、製商品の将来の需要と供給を対応させる需給調整目的の商品先物取引及び市場リスクをとらない裁定目的の商品先物取引を限定的に行っています。 ヘッジ方針としてデリバティブ取引は、商品価格、為替、金利の変動による損失を回避する目的で行い、為替予約取引、通貨オプション取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、取引数量を実需の範囲内に限定することとし、また、金利スワップ取引については、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債及び貸付金の総額の範囲内に限定することとしています。 ヘッジの有効性評価については、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品先渡取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。 なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(3)取引の利用目的 同 左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変動に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行に係るリスクを有しています。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的としており、当該取引の損益は、原則として現物取引における損益と相殺されることとなるため、実質的な市場リスクは極めて小さいものです。</p> <p>なお、需給調整目的のデリバティブ取引は、あくまで現物取引のための利用を基本とするため、実質的な市場リスクは小さく、また、裁定目的のデリバティブ取引は、市場リスクをとらないことを前提としており、各々予め定められたリスク管理体制の下で限定的に行うこととしています。</p>	<p>(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<p>また、信用リスクについては、取引相手先を信用力のある大手金融機関、商社等に限定することでリスクを最小限に抑えることとしています。</p> <p>これらのリスク管理のために社内規程を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部牽制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>また、これらの取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。</p>	<p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	7,921	-	7,455	466	6,594	-	6,337	257
	米ドル 買建								
	米ドル	-	-	-	-	36,993	-	36,986	6
	合計	-	-	-	466	-	-	-	250

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法 期末の為替相場は先物相場を使用しています。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。</p>	<p>(注) 1. 時価の算定方法 同左</p> <p>2. 同左</p>

(2) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	石油製品先物取引 売建	13,063	-	12,831	232	1,774	-	1,963	189
	買建								
		196	-	210	14	-	-	-	-
市場取引 以外の取引	銅先渡取引 売建	-	-	-	-	195	-	197	2
	買建								
		-	-	-	-	2,516	-	1,781	735
	合計	-	-	-	246	-	-	-	925

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(注) 1. 時価の算定方法 当該市場価格に基づいて算定しています。</p> <p>2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いています。</p>	<p>(注) 1. 時価の算定方法 石油製品先物取引は、当該市場価格に基づいて算定しています。銅先渡取引は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しています。</p> <p>2. 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型及び総合設立型の企業年金制度並びに退職一時金制度を設けています。また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として、DC企業型年金制度を設けています。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度における直近の積立状況等は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	115,265百万円	405,438百万円	96,565百万円	364,148百万円
年金財政計算上の給付債務の額	109,163百万円	372,188百万円	107,825百万円	386,183百万円
差引額	6,102百万円	33,250百万円	11,260百万円	22,035百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度	東京都石油業 厚生年金基金	その他の制度
(掛金拠出割合の算定期間)	4.77% (平成19年3月から 1年間)	(加重平均) 1.70% (平成18年4月、平 成19年3月及び平 成19年4月からそ れぞれ1年間)	4.96% (平成20年2月から 1年間)	(加重平均) 1.61% (平成19年4月、平 成20年2月及び平 成20年4月からそ れぞれ1年間)

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	84,030	81,837
ロ. 年金資産	23,573	21,120
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,457	60,717
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,200	1,100
ホ. 未認識数理計算上の差異	296	501
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	10
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	57,961	59,126
チ. 前払年金費用	76	301
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	58,037	59,427
	前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 1. 同左	
2. 米国連結子会社であるGould Electronics Inc.の年金債務の譲渡に伴い、退職給付債務は23,116百万円、年金資産は17,733百万円、退職給付引当金は5,383百万円、それぞれ減少しました。	2.	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用 (注2)	3,364	3,098
ロ. 利息費用	2,406	1,861
ハ. 期待運用収益	1,234	669
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,100	1,100
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,916	3,885
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	21
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,552	9,254

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として442百万円、総合設立型企業年金に係る要拠出額として389百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金61百万円を計上しています。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。	(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として541百万円、総合設立型企業年金に係る要拠出額として380百万円を計上しています。また、臨時に支払う割増退職金962百万円を計上しています。 2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同左
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	発生年度において一時処理。一部の連結子会社においては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数	同左
ヘ. 会計基準変更時差 異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 189百万円

2. スtock・オプションの内容, 規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役13名及びシニア オフィサー2名 当社子会社の取締役18名及び 執行役員20名 合計53名	当社の取締役10名及びシニア オフィサー1名 当社子会社の取締役8名, 執行役員17名及び理事11名 合計47名	当社の取締役9名及びシニア オフィサー2名 当社子会社の取締役2名, 執行役員27名及び理事5名 合計45名
株式の種類別のストック ・オプションの数(注)	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株	普通株式 204,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日	平成19年8月9日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり, 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月30日まで	平成18年7月27日から 平成38年6月30日まで	平成19年8月10日から 平成39年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし, スtock・オプションの数について
は, 株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	204,000
失効	-	-	-
権利確定	-	-	204,000
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	340,500	210,500	-
権利確定	-	-	204,000
権利行使	36,500	10,000	-
失効	-	-	-
未行使残	304,000	200,500	204,000

単価情報

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	867	1,009	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	860	926

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2007年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は, 以下の
とおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	38%	4年間(平成15年7月から19年6月まで)の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。
予想配当	16円/株	平成19年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	1.452%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 177百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役13名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役18名及び執行役員20名 合計53名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー1名 当社子会社の取締役8名、執行役員17名及び理事11名 合計47名	当社の取締役9名及びシニアオフィサー2名 当社子会社の取締役2名、執行役員27名及び理事5名 合計45名	当社の取締役10名及びシニアオフィサー3名 当社子会社の取締役2名、執行役員30名及び上級参与3名 合計48名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 362,000株	普通株式 210,500株	普通株式 204,000株	普通株式 339,500株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月26日	平成19年8月9日	平成20年8月14日
権利確定条件	下記対象勤務期間にわたり、継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり、継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり、継続して勤務していること。	下記対象勤務期間にわたり、継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
権利行使期間	平成17年7月2日から平成17年6月30日まで	平成18年7月27日から平成18年6月30日まで	平成19年8月10日から平成19年6月30日まで	平成20年8月15日から平成20年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	339,500
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	339,500
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	304,000	200,500	204,000	-
権利確定	-	-	-	339,500
権利行使	35,000	24,500	20,000	-
失効	-	-	-	-
未行使残	269,000	176,000	184,000	339,500

単価情報

	2005年発行新株予約権	2006年発行新株予約権	2007年発行新株予約権	2008年発行新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	564	533	591	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	860	926	521

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2008年発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	40%	4年間（平成16年7月から20年6月まで）の株価実績に基づき算定しました。
予想残存期間	4.0年	権利行使開始日に行使されるものと推定して見積もっています。

予想配当	16円 / 株	平成20年3月期の普通配当実績によっています。
無リスク利率	1.363%	予想残存期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難なため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	36,493	税務上の繰越欠損金	107,525
退職給付引当金の差額	22,853	退職給付引当金の差額	23,440
連結会社間内部利益消去	4,543	連結会社間内部利益消去	6,663
投資有価証券の評価差額	27,253	投資有価証券の評価差額	18,790
土地の評価差額	15,256	土地の評価差額	14,766
土地の減損等による差額	7,023	土地の減損等による差額	7,351
その他有形固定資産の差額	3,725	その他有形固定資産の差額	5,205
修繕引当金の差額	3,746	修繕引当金の差額	4,507
ゴルフ会員権の評価差額	1,617	ゴルフ会員権の評価差額	1,668
たな卸資産の評価差額	6,814	たな卸資産の評価差額	2,188
賞与引当金	3,070	賞与引当金	2,980
未払事業税	1,751	事業撤退関連損失	3,063
事業撤退関連損失	3,525	繰延ヘッジ損益	8,167
その他	20,043	その他	20,310
繰延税金資産小計	157,712	繰延税金資産小計	226,623
評価性引当額	88,731	評価性引当額	85,672
繰延税金資産合計	68,981	繰延税金資産合計	140,951
繰延税金負債		繰延税金負債	
土地の評価差額	44,453	土地の評価差額	43,175
その他有価証券評価差額金	15,404	その他有価証券評価差額金	7,158
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,255	連結子会社の資産及び負債の評価差額	9,900
海外投資等損失準備金	4,675	海外投資等損失準備金	5,068
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	29,490	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債	15,834
鉱業権の評価差額	5,712	鉱業権の評価差額	3,163
繰延ヘッジ損益	2,690	その他	4,836
その他	1,575	繰延税金負債合計	89,134
繰延税金負債合計	110,254	繰延税金資産の純額	51,817
繰延税金負債の純額	41,273		
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
流動資産 - 繰延税金資産	19,231	流動資産 - 繰延税金資産	21,843
固定資産 - 繰延税金資産	8,252	固定資産 - 繰延税金資産	59,287
流動負債 - 繰延税金負債	4,529	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	64,227	固定負債 - 繰延税金負債	29,313

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table data-bbox="114 264 767 600"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去額</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td>19.9%</td> </tr> <tr> <td>海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td>9.2%</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の売却に係る未実現利益の消去に伴う繰延税金資産の取崩し</td> <td>2.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>34.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金の消去額	1.8%	持分法による投資損益	19.9%	海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	9.2%	関係会社株式の売却に係る未実現利益の消去に伴う繰延税金資産の取崩し	2.1%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載していません。</p>
法定実効税率	40.7%																
(調整)																	
受取配当金の消去額	1.8%																
持分法による投資損益	19.9%																
海外関係会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	9.2%																
関係会社株式の売却に係る未実現利益の消去に伴う繰延税金資産の取崩し	2.1%																
その他	1.0%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,189,776	1,116,736	32,960	4,339,472	-	4,339,472
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,158	2,909	43,578	50,645	(50,645)	-
計	3,193,934	1,119,645	76,538	4,390,117	(50,645)	4,339,472
営業費用	3,131,472	1,084,748	70,701	4,286,921	(50,635)	4,236,286
営業利益	62,462	34,897	5,837	103,196	(10)	103,186
経常利益	67,847	113,395	11,254	192,496	(470)	192,026
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出						
資産	1,409,106	769,690	677,197	2,855,993	(604,785)	2,251,208
減価償却費	35,725	26,506	519	62,750	113	62,863
減損損失	1,892	759	10	2,661	17	2,678
資本的支出	68,773	33,749	645	103,167	487	103,654

金属(日鉱金属グループ)の事業分野別内訳

	資源・金属(百万円)	電子材料 (百万円)	金属加工 (百万円)	消去 (百万円)	計 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	947,620	116,241	52,875	-	1,116,736
(2)事業分野間等の内部売上高	51,895	5,086	20,836	(74,908)	2,909
計	999,515	121,327	73,711	(74,908)	1,119,645
営業費用	965,601	125,804	68,266	(74,923)	1,084,748
営業利益(又は営業損失)	33,914	4,477	5,445	15	34,897
経常利益(又は経常損失)	114,438	6,449	5,391	15	113,395

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ) (百万円)	金属 (日鉱金属 グループ) (百万円)	その他 (独立・機能会 社グループ) (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高, 営業利益及び経常利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,111,673	898,514	54,872	4,065,059	-	4,065,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,456	3,613	29,838	37,907	(37,907)	-
計	3,116,129	902,127	84,710	4,102,966	(37,907)	4,065,059
営業費用	3,221,103	907,513	76,706	4,205,322	(38,596)	4,166,726
営業利益(又は営業損失)	104,974	5,386	8,004	102,356	689	101,667
経常利益(又は経常損失)	105,150	28,512	9,666	66,972	(461)	67,433
資産, 減価償却費, 減損損失 及び資本的支出						
資産	1,091,869	600,939	681,884	2,374,692	(488,609)	1,886,083
減価償却費	45,271	29,570	5,718	80,559	31	80,590
減損損失	3,367	4,167	5	7,539	-	7,539
資本的支出	32,106	43,097	70,811	146,014	143	146,157

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要製品等は次のとおりです。

(前連結会計年度)

事業区分	主要製品等
石油(ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘, ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, 石油化学製品, L Pガス, 潤滑油, 石油事業に附帯関連する船舶運送
金属(日鉱金属グループ)	<資源・金属> 非鉄金属資源の開発・採掘, 銅, 金, 銀, 硫酸, 金属事業に附帯関連する船舶運送 <電子材料> 銅箔, 薄膜材料, 化合物半導体材料 <金属加工> 精密圧延製品(伸銅品, 特殊鋼製品), 精密加工製品
その他(独立・機能会社グループ)	情報サービス, エンジニアリング, 電線, チタン, 陸上運送, 資金調達等のグループ共通業務

(当連結会計年度)

金属(日鉱金属グループ)については, 従来, 参考情報として「資源・金属」「電子材料」及び「金属加工」の事業分野別に経営成績を区分してきましたが, 平成20年4月, 日鉱金属株式会社が事業全般における総合的かつ機動的な事業運営の強化を目的としてカンパニー制から事業本部制に移行したことに伴い, 事業分野別の経営成績の区分を取り止めることとしました。

事業区分	主要製品等
石油(ジャパンエナジーグループ)	石油資源の開発・採掘, ガソリン, ナフサ, 灯油, 軽油, 重油, 石油化学製品, L Pガス, 潤滑油, 石油事業に附帯関連する船舶運送
金属(日鉱金属グループ)	非鉄金属資源の開発・採掘, 銅, 金, 銀, 硫酸, 非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理, 銅箔, 薄膜材料, 精密圧延製品, 精密加工製品, 金属事業に附帯関連する船舶運送
その他(独立・機能会社グループ)	チタン, エンジニアリング, 電線, 陸上運送, 資金調達等のグループ共通業務

3. 資産のうち, 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は, 前連結会計年度34,643百万円, 当連結会計年度 32,174百万円であり, その主なものは, 当社が保有するグループ共用の固定資産, 投資有価証券等です。

4. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり, 当連結会計年度より, 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法を適用しています。これにより, 石油(ジャパンエナジーグループ)では減価償却費が504百万円増加し, 営業費用が当社経営管理料を含めて498百万円増加し, 営業利益及び経常利益が同額減少し, 資産が497百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では減価償却費が245百万円増加し, 営業費用が当社経営管理料を含めて214百万円増加し, 営業利益が同額減少し, 経常利益が215百万円, 資産が214百万円それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり, 当連結会計年度より, 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより, 金属(日鉱金属グループ)では営業損失が1,052百万円増加し, 経常利益が997百万円減少しています。なお, 資産に与える影響は軽微です。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり, 当連結会計年度より, 償却可能限度額に達した有形固定資産の償却方法を変更しています。これにより, 石油(ジャパンエナジーグループ)では減価償却費が4,740百万円増加し, 営業費用が当社経営管理料を含めて4,451百万円増加し, 営業利益及び経常利益が同額減少し, 資産が4,443百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では減価償却費が991百万円増加し, 営業費用が当社経営管理料を含めて933百万円増加し, 営業利益が同額減少し, 経常利益が941百万円, 資産が937百万円それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)及び全社に与える影響は軽微です。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり, 平成20年度の税制改正に伴い, 機械及び装置等の法定耐用年数が見直されたため, 当連結会計年度より, 当該規定による耐用年数に変更しています。これにより, 石油(ジャパンエナジーグループ)では減価償却費が2,331百万円増加し, 営業費用が当社経営管理料を含めて2,209百万円増加し, 営業損失及び経常損失が同額増加し, 資産が2,301百万円減少しています。金属(日鉱金属グループ)では減価償却費が2,594百万円増加し, 営業費用が当社経営管理料を含めて2,278百万円増加し, 営業損失が同額増加し, 経常利益が2,295百万円, 資産が2,294百万円それぞれ減少しています。その他(独立・機能会社グループ)では減価償却費が507百万円増加し, 営業費用が316百万円増加し, 営業利益, 経常利益及び資産が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90パーセントを超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	604,336	52,522	656,858
連結売上高（百万円）			4,339,472
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.9	1.2	15.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	590,239	90,702	680,941
連結売上高（百万円）			4,065,059
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	2.3	16.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

アジア：中国、韓国、台湾

3．海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。この結果、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されています。

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMinera Los Pelambresであり、その要約財務情報は以下のとおりです。（単位：百万円）

流動資産合計	53,111
固定資産合計	207,785
流動負債合計	64,447
固定負債合計	30,217
純資産合計	166,232
売上高	224,535
税引前当期純利益金額	133,271
当期純利益金額	105,618

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	735.22円	1株当たり純資産額	612.44円
1株当たり当期純利益金額	107.14円	1株当たり当期純損失金額	44.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.06円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額(又は純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(又は純損失金額)		
当期純利益(又は純損失)(百万円)	99,299	40,794
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(又は純損失)(百万円)	99,299	40,794
普通株式の期中平均株式数(株)	926,832,217	926,697,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	661,789	-
(うち新株予約権(株))	(661,789)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
新日鉱ホールディングス株	第1回無担保社債	平成20年3月14日	15,000	15,000	1.37	なし	平成25年3月14日
"	第2回無担保社債	平成20年6月17日	-	10,000	1.78	なし	平成25年6月17日
"	第3回無担保社債	平成20年6月17日	-	10,000	2.32	なし	平成30年6月15日
合計	-	-	15,000	35,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	345,932	320,108	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	58,242	41,834	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,096	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	250,726	302,632	1.5	平成22年4月 ~平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,361	-	平成22年4月 ~平成54年10月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	126,000	-	-	-
合計	780,900	670,031	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末時点のものを使用しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	79,724	41,487	90,128	64,086	27,207
リース債務	957	835	775	571	1,223

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	1,123,015	1,255,494	986,002	700,548
税金等調整前四半期純利益金額 (は純損失)(百万円)	47,632	35,930	132,977	36,421
四半期純利益金額(は純損失) (百万円)	27,889	17,890	79,855	6,718
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失)(円)	30.09	19.30	86.17	7.25

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11	7
営業未収入金	3 604	3 23
前払費用	212	206
繰延税金資産	1,229	686
短期貸付金	3 144,926	3 26,749
未収入金	3 16,008	3 10,514
その他	14	14
流動資産合計	163,007	38,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,128	2,152
減価償却累計額	1,162	1,198
建物(純額)	965	953
構築物	1,076	1,098
減価償却累計額	905	922
構築物(純額)	170	176
機械及び装置	471	157
減価償却累計額	186	96
機械及び装置(純額)	284	61
工具、器具及び備品	361	375
減価償却累計額	198	235
工具、器具及び備品(純額)	162	139
土地	4 2,235	4 2,049
建設仮勘定	27	37
有形固定資産合計	3,847	3,417
無形固定資産		
ソフトウェア	34	44
その他	0	0
無形固定資産合計	34	44
投資その他の資産		
投資有価証券	20,957	13,784
関係会社株式	1 326,298	1 326,022
出資金	5	5
長期貸付金	109	109
関係会社長期貸付金	171,300	244,100
長期前払費用	0	-
繰延税金資産	-	147
差入保証金	5,817	2,917
その他	67	67
投資その他の資産合計	524,555	587,154
固定資産合計	528,437	590,616
資産合計	691,444	628,818

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	-	29
短期借入金	8,000	8,000
コマーシャル・ペーパー	126,000	-
未払金	2,313	7,976
未払費用	926	1,236
未払法人税等	5,523	38
預り金	36	189
前受収益	178	100
賞与引当金	107	68
環境対策引当金	1,343	1,489
遊休設備撤去工事引当金	619	-
流動負債合計	145,048	19,128
固定負債		
社債	15,000	35,000
長期借入金	166,300	219,100
繰延税金負債	3,614	-
役員退職慰労引当金	61	61
環境対策引当金	2,883	1,832
その他	2,001	1,811
固定負債合計	189,860	257,805
負債合計	334,909	276,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,920	73,920
資本剰余金		
資本準備金	175,625	175,625
その他資本剰余金	80,211	80,201
資本剰余金合計	255,837	255,826
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,640	25,326
利益剰余金合計	25,640	25,326
自己株式	527	695
株主資本合計	354,870	354,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,176	2,879
土地再評価差額金	5,873	5,873
評価・換算差額等合計	1,303	2,993
新株予約権	361	498
純資産合計	356,535	351,883
負債純資産合計	691,444	628,818

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 19,501	1 10,859
経営管理料	1 6,978	1 6,432
営業収益合計	26,479	17,291
一般管理費	2, 3 7,099	2, 3 7,174
営業利益	19,380	10,117
営業外収益		
受取利息	1 2,395	1 3,853
受取配当金	1 1,459	1 2,684
その他	87	127
営業外収益合計	3,942	6,665
営業外費用		
支払利息	1,523	2,580
社債利息	9	527
コマーシャル・ペーパー利息	790	717
社債発行費	72	107
その他	31	1
営業外費用合計	2,427	3,933
経常利益	20,895	12,849
特別利益		
投資有価証券売却益	842	-
関係会社株式売却益	32	1,493
役員退職慰労引当金戻入額	48	-
遊休設備撤去工事引当金戻入額	-	207
環境対策引当金戻入額	8	5
特別利益合計	931	1,706
特別損失		
固定資産除却損	-	4 7
減損損失	5 23	5 185
投資有価証券評価損	-	4
環境対策引当金繰入額	3,045	30
特別損失合計	3,069	228
税引前当期純利益	18,758	14,327
法人税、住民税及び事業税	30	149
法人税等調整額	966	348
法人税等合計	935	198
当期純利益	19,693	14,525

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,920	73,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	73,920	73,920
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	175,625	175,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	175,625	175,625
その他資本剰余金		
前期末残高	80,214	80,211
当期変動額		
自己株式の処分	12	7
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	15	2
当期変動額合計	2	10
当期末残高	80,211	80,201
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,100	25,640
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	14,839
当期純利益	19,693	14,525
土地再評価差額金の取崩	312	-
当期変動額合計	4,540	313
当期末残高	25,640	25,326
自己株式		
前期末残高	377	527
当期変動額		
自己株式の取得	203	265
自己株式の処分	29	55
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	24	42
当期変動額合計	149	167
当期末残高	527	695

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	350,482	354,870
当期変動額		
剰余金の配当	14,840	14,839
当期純利益	19,693	14,525
自己株式の取得	203	265
自己株式の処分	42	47
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	8	39
土地再評価差額金の取崩	312	-
当期変動額合計	4,387	491
当期末残高	354,870	354,378
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,913	7,176
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,736	4,296
当期変動額合計	8,736	4,296
当期末残高	7,176	2,879
 土地再評価差額金		
前期末残高	6,185	5,873
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	312	-
当期変動額合計	312	-
当期末残高	5,873	5,873
新株予約権		
前期末残高	181	361
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	137
当期変動額合計	180	137
当期末残高	361	498
純資産合計		
前期末残高	360,391	356,535
 当期変動額		
剰余金の配当	14,840	14,839
当期純利益	19,693	14,525
自己株式の取得	203	265
自己株式の処分	42	47
新株予約権の行使に伴う自己株式の付与	8	39
土地再評価差額金の取崩	312	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,243	4,159
当期変動額合計	3,856	4,651
当期末残高	356,535	351,883

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理して います。また、評価差額の算出の基礎となる取得 原価は、移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 構築物 2～40年 機械及び装置 2～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後 の法人税法に規定する減価償却方法による定額法を適用 しています。これによる営業利益、経常利益及び税引前当 期純利益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 平成19年度税制改正において減価償却制度が見直され、 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業 年度以後5年間で均等償却による損金算入が可能とな ったことから、当事業年度より当該規定による減価償却 方法を適用しています。これによる営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 …………… 定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時の費用として処理してい ます。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …………… 同 左 その他有価証券 時価のあるもの …………… 同 左 時価のないもの …………… 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 …………… 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2～50年 構築物 2～45年 機械及び装置 2～11年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 平成20年度の税制改正に伴い、機械及び装置を中心に、 実態に即した使用年数を基に資産区分が整理されると もに法定耐用年数が見直されたため、当事業年度より、 当該規定による耐用年数に変更しています。これによる 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影 響は軽微です。</p> <p>無形固定資産 …………… 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。 また、当社は、平成19年5月に監査役に対する退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>(3) 環境対策引当金 過去の操業に起因する環境対策工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>(4) 遊休設備撤去工事引当金 既に遊休となっている設備の撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引 …… 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は社内規程により、金利等の変動による損失を回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。 なお、金利スワップ取引は、想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲内に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っています。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理を予定するものについては、別途、特例処理の要件に該当することを事前に確認しており、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しています。 なお、当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。</p> <p>(3) 環境対策引当金 同 左</p> <p>(4)</p> <p>5.</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によ っています。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。	7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関 する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17 日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日 本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日 改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた 会計処理によっています。ただし、当事業年度では該当す る取引がないため、これによる営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開 始前(平成20年 3月31日以前)の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社株式には、貸付有価証券542百万円が含まれています。 2 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証(借入保証及び取引保証)を行っています。		1 関係会社株式には、貸付有価証券542百万円が含まれています。 2 保証債務 下記の関係会社に対し支払保証(借入保証及び取引保証)を行っています。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
新日鉱ファイナンス(株)	233,723	新日鉱ファイナンス(株)	218,452
(株)ジャパンエナジー	11,669	(株)ジャパンエナジー	9,823
日鉱金属(株)	5,400	日鉱金属(株)	7,950
その他(3社)	3,076	その他(4件)	4,238
合計	253,868	合計	240,463
3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。		3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。	
営業未収入金	604百万円	営業未収入金	23百万円
短期貸付金	144,926百万円	短期貸付金	26,749百万円
未収入金	15,959百万円	未収入金	2,093百万円
未払金	2,032百万円	営業未払金	29百万円
		未払金	7,792百万円
4 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しています。 再評価実施日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。		4 同左	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。				1 関係会社に関する項目 関係会社との取引による主なものは、次のとおりです。			
受取配当金(営業収益)	19,501	百万円		受取配当金(営業収益)	10,859	百万円	
経営管理料	6,978	百万円		経営管理料	6,432	百万円	
受取利息	2,395	百万円		受取利息	3,853	百万円	
受取配当金(営業外収益)	1,022	百万円		受取配当金(営業外収益)	2,304	百万円	
2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。				2 一般管理費のうち主なものは次のとおりです。			
役員報酬	466	百万円		役員報酬	320	百万円	
給料手当	394	百万円		給料手当	418	百万円	
賞与引当金繰入額	107	百万円		賞与引当金繰入額	68	百万円	
退職給付費用	57	百万円		退職給付費用	56	百万円	
株式報酬費用	188	百万円		株式報酬費用	176	百万円	
物品費	252	百万円		物品費	240	百万円	
広告宣伝費	1,390	百万円		広告宣伝費	1,048	百万円	
賃借料	432	百万円		賃借料	430	百万円	
業務委託費	548	百万円		業務委託費	497	百万円	
証券代行費	154	百万円		証券代行費	150	百万円	
環境管理費	1,041	百万円		環境管理費	838	百万円	
環境対策引当金繰入額	143	百万円		環境対策引当金繰入額	266	百万円	
減価償却費	142	百万円		減価償却費	111	百万円	
開発試験研究費	413	百万円		開発試験研究費	685	百万円	
3 一般管理費に含まれる研究開発費	464	百万円		3 一般管理費に含まれる研究開発費	700	百万円	
4				4 構築物、機械及び装置等の除却損です。			
5 減損損失				5 減損損失			
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は管理会計上の区分に基づいて区分し、遊休資産は1物件毎に区分しています。			
下記の資産16件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額23百万円を減損損失として特別損失に計上しています。				下記の資産18件については、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額185百万円を減損損失として特別損失に計上しています。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	旧製錬所跡地(富山県黒部市,他)14件 他2件	土地	23	遊休資産	旧製錬所跡地(富山県黒部市,他)18件	土地	185
遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。				遊休資産の回収可能価額については、重要性が乏しいため、主として路線価による相続税評価額に基づいた正味売却価額により測定しています。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	882	206	102	986
合計	882	206	102	986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加206千株は単元未満株式の買取りによるもの、減少102千株は単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの行使等によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	986	633	183	1,437
合計	986	633	183	1,437

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加633千株は所在不明株主保有の株式及び単元未満株式の買取りによるもの、減少183千株は単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの行使等によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は以下のとおりです。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両及び運搬具	19	8	10	車両及び運搬具	19	14	4
合計	19	8	10	合計	19	14	4
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	6百万円			1年内	3百万円		
1年超	4百万円			1年超	0百万円		
合計	10百万円			合計	4百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	6百万円			支払リース料	6百万円		
減価償却費相当額	6百万円			減価償却費相当額	6百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しています。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	13,990	31,039	17,048
関連会社株式	17,370	74,694	57,323	3,380	7,976	4,595
合計	17,370	74,694	57,323	17,370	39,015	21,644

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な企業結合等はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位:百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	47	賞与引当金	27
役員退職慰労引当金	24	役員退職慰労引当金	24
環境対策引当金	1,720	環境対策引当金	1,351
遊休設備撤去工事引当金	252	新株予約権	202
新株予約権	147	固定資産減価償却超過額	393
投資有価証券の評価差額	120	投資有価証券の評価差額	122
関係会社株式の評価差額	2,059	関係会社株式の評価差額	2,059
税務上の繰越欠損金	2,885	税務上の繰越欠損金	4,915
土地の減損等による差額	3,349	土地の減損等による差額	3,425
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資 産	2,127	連結納税制度適用に伴う投資簿価修正額	220
連結納税制度適用に伴う投資簿価修正額	349	その他	387
その他	206	繰延税金資産小計	13,132
繰延税金資産小計	13,291	評価性引当額	10,286
評価性引当額	10,758	繰延税金資産合計	2,845
繰延税金資産合計	2,532	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,886
その他有価証券評価差額金	4,757	連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資 産	126
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資 産	160	繰延税金負債合計	2,012
繰延税金負債合計	4,917	繰延税金資産の純額	833
繰延税金負債の純額	2,385		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 44.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 37.5%
その他 0.8%	評価性引当額の増減額 5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 384.02円	1株当たり純資産額 379.05円
1株当たり当期純利益金額 21.23円	1株当たり当期純利益金額 15.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 21.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,693	14,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,693	14,525
普通株式の期中平均株式数(株)	927,499,636	927,353,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	661,789	862,079
(うち新株予約権(株))	(661,789)	(862,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日産化学工業(株)	2,573	2,112
		ON Semiconductor Corporation	4,670	1,789
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,339	1,755
		日油(株)	4,609	1,535
		(株)常陽銀行	2,416	1,096
		(株)損害保険ジャパン	1,897	958
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	2,796	839
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566	745
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	168	573
		(株)山口フィナンシャルグループ	375	347
		その他26銘柄	6,829	2,031
		計		37,242

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,128	53	29	2,152	1,198	44	953
構築物	1,076	25	3	1,098	922	17	176
機械及び装置	471	8	321	157	96	22	61
工具器具及び備品	361	16	2	375	235	39	139
土地	2,235	-	185	2,049	-	-	2,049
建設仮勘定	27	143	134	37	-	-	37
有形固定資産計	6,300	247	677 (185)	5,871	2,453	124	3,417
無形固定資産							
ソフトウェア	87	29	-	117	73	19	44
その他	0	0	-	0	0	-	0
無形固定資産計	87	29	-	117	73	19	44
長期前払費用	4	-	4	-	-	0	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	107	68	107	-	68
役員退職慰労引当金	61	-	-	-	61
環境対策引当金	4,227	296	1,195	5	3,322
遊休設備撤去工事引当金	619	-	412	207	-

(注) 1. 当社は、平成17年6月より当社及び新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプションを導入しており、以後、取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。
 2. 環境対策引当金及び遊休設備撤去工事引当金の「当期減少額(その他)」は、工事終了に伴う残額の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	7
当座預金	7
合計	7

b 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	23
合計	23

営業未収入金の滞留及び回収状況は次のとおりです。

前期末残高 (百万円)	平成20年4月～平成21年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$\frac{A+D}{B}$	$\frac{C}{A+B}$	365日÷21.6回
604	6,783	7,364	23	21.6	99.7	17

(注) 上記「発生高」には消費税等が含まれています。

固定資産

a 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ジャパンエナジー	178,686
日鉱金属(株)	118,855
東邦チタニウム(株)	13,990
日陽エンジニアリング(株)	7,955
タツタ電線(株)	2,182
日鉱不動産(株)	1,511
(株)丸運	1,197
その他	1,643
合計	326,022

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
新日鉱ファイナンス(株)	244,100
合計	244,100

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(百万円)
日鉱金属(株)	29
合計	29

固定負債

a 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	47,420
(株)三井住友銀行	17,780
中央三井信託銀行(株)	16,900
日本政策投資銀行	14,700
三菱UFJ信託銀行(株)	14,600
その他	107,700
合計	219,100

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取及び売渡 取扱場所 株主名簿管理人 買取又は売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っています。 無料
公告掲載方法	電子公告(アドレス http://www.shinnikko-hd.co.jp/)による。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第6期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日） 平成20年6月26日 関東財務局長に提出

(2)四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日） 平成20年8月13日 関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日） 平成20年11月13日 関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日） 平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づくものです。 平成20年7月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づくものです。 平成20年12月4日 関東財務局長に提出

(4)臨時報告書の訂正報告書

平成20年7月30日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書です。 平成20年8月14日 関東財務局長に提出

平成20年12月4日提出の臨時報告書（株式移転）に係る訂正報告書です。 平成21年2月27日 関東財務局長に提出

(5)訂正発行登録書

平成20年6月26日 関東財務局長に提出

平成20年7月30日 関東財務局長に提出

平成20年8月13日 関東財務局長に提出

平成20年8月14日 関東財務局長に提出

平成20年11月13日 関東財務局長に提出

平成20年12月4日 関東財務局長に提出

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

平成21年2月27日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 武彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 俊二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美 龍彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 一彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日鉱ホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

新日鉱ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

新日鉱ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 武彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 俊二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉱ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉱ホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。